

平成 22 年 度

# 神奈川県公営企業決算審査意見書

神奈川県監査委員



監 第 71 号  
平成 23 年 9 月 8 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治 殿

神奈川県監査委員	真 島 審 一
同	高 岡 香
同	長 峯 徳 積
同	堀 江 則 之
同	飯 田 誠

### 平成22年度神奈川県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成23年5月31日付けで審査に付された平成22年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、別冊のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1	3 公営企業資金等運用事業	23
第2 審査の手續	1	(1) 経営成績について	23
第3 審査の結果及び意見	1	ア 収益について	24
1 審査の結果	1	イ 費用について	24
2 審査の意見	1	(2) 財政状態について	26
(1) 総括的意見	1	(3) 事業の執行について	27
(2) 事業別意見	2	ア 他の特別会計への 長期貸付けについて	27
ア 水道事業	2	イ 地域振興施設等 整備事業について	27
イ 電気事業	3	4 相模川総合開発共同事業	28
ウ 公営企業資金等運用事業	4	(1) 事業の執行について	28
エ 相模川総合開発共同事業	4	(2) 財政状態について	29
オ 酒匂川総合開発事業	4	5 酒匂川総合開発事業	30
カ 病院事業	5	(1) 事業の執行について	30
第4 審査の概要	6	(2) 財政状態について	31
1 水道事業	6	6 病院事業	32
(1) 経営成績について	6	(1) 経営成績について	32
ア 収益について	8	ア 収益について	33
イ 費用について	9	イ 費用について	34
ウ 施設の利用状況について	11	ウ 施設の利用状況について	35
(2) 財政状態について	13	(2) 財政状態について	36
(3) 建設改良事業について (一般建設改良事業)	14	(3) 建設改良事業について	37
2 電気事業	16		
(1) 経営成績について	16		
ア 収益について	17		
イ 費用について	18		
ウ 施設の利用状況について	19		
(2) 財政状態について	20		
(3) 建設改良事業について	21		
(4) 相模貯水池保全事業について	22		

# 經營分析表

## (水道事業)

別表1	業務実績表	39
別表2	予算決算対照比率表	40
別表3	経営分析比率表	41
別表4	分析損益計算書	42
別表5	分析貸借対照表	44

## (電気事業)

別表6	業務実績表	46
別表7	予算決算対照比率表	47
別表8	経営分析比率表	48
別表9	分析損益計算書	50
別表10	分析貸借対照表	52

## (公営企業資金等運用事業)

別表11	予算決算対照比率表	54
別表12	分析損益計算書	56
別表13	分析貸借対照表	58

## (相模川総合開発共同事業)

別表14	予算決算対照比率表	60
------	-----------	----

## (酒匂川総合開発事業)

別表15	予算決算対照比率表	61
------	-----------	----

## (病院事業)

別表16	業務実績表	64
別表17	予算決算対照比率表	65
別表18	経営分析比率表	66
別表19	分析損益計算書	66
別表20	分析貸借対照表	68

# 第1 審査の対象

平成22年度公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

神奈川県水道事業

神奈川県電気事業

神奈川県公営企業資金等運用事業

神奈川県相模川総合開発共同事業

神奈川県酒匂川総合開発事業

神奈川県病院事業

# 第2 審査の手続

審査は、知事から提出された決算書及び決算諸表について、次の点に主眼をおいて行った。

- 1 決算の計数は正確であるか。
- 2 決算諸表は経営成績及び財政状態を明りょうに表示しているか。
- 3 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか。
- 4 事業の経営は常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか。

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、必要に応じて事業現場を実地調査し、さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

# 第3 審査の結果及び意見

## 1 審査の結果

平成22年度の水道事業ほか5事業の公営企業決算書及び決算諸表の計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明りょうに表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、おおむね適正に行われているものと認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 総括的意見

公営企業管理者所管の水道事業会計、電気事業会計、公営企業資金等運用事業会計、相模川総合開発共同事業会計及び酒匂川総合開発事業会計の5事業会計の平成22年度決算は、23億7,934万余円の純利益を計上し、前年度の18億4,496万余円と比べ5億3,438万余円の増加となっている。知事所管の病院事業会計の当年度決算は、4,371万余円の純

損失を計上している。

各事業会計の予算執行においては、一部には不適切な事例が認められたものの、前年度と比べると大きな改善が認められた。今後ともより一層適切な執行に努められたい。

公営企業の経営は、県民生活に大きな影響を与えるものであることから、今後とも事務事業の徹底的な見直しと創意工夫をこらすとともに、全職員が一体となって地方公営企業の基本原則である経済性を常に発揮し、その本来の目的である公共の福祉の増進に向け一層努力することが望まれる。

各事業会計は、事業内容、経営条件等を異にしているが、東日本大震災の影響による浄水施設の耐震補強工事の前倒しなどに加え、今後の状況によっては更なる対策に向けた追加投資の可能性も否定できず、厳しい経営環境が予想される。このことから、収入の確保や経費の節減に努めるなど、合理的かつ効率的な事業執行に取り組む一方で、安全性、透明性、公正性に十分配慮しながら、なお一層の経営改善に努められたい。

また、目下、国では地方公営企業会計制度の見直しが進められており、民間企業における会計基準の考え方を取り入れる方向性が打ち出されているが、こうしたことは、地方公営企業の経営状況等を的確に把握し、県民等に対してより一層の説明責任を果たす上で大きな意義を持つものと考えられる。関係機関においては、こうした方向性を十分に認識し、引当金の計上方法等の明示など現行制度のもとでも対応できる部分については積極的に取り入れ、より適切な会計事務の実現に向けた取組を進められたい。

## (2) 事業別意見

### ア 水道事業

平成22年度の水道事業は、事業収益が592億621万余円、事業費用が577億5,438万余円で、平成18年度以降5年連続して黒字決算となっているが、事業収益は減少しており、減収増益の決算となっている。純利益は、14億5,183万余円と前年度と比較して9億1,484万余円増加している。

これは、営業用を中心とする業務用の使用量が減少したことから、営業収益の大部分を占める給水収益が減少したことなどにより、事業収益が7億9,433万余円減少したものの、配水管等維持修繕費が減少したほか、当年度は前年度とは異なり、退職手当相当額の引当等を実施しなかったこともあって、事業費用が17億917万余円減少したことによるものである。

事業面では、「神奈川県営水道事業経営計画」（計画期間：平成18年度～27年度）に基づき、重点的な施策である「災害に強い水道づくり」や「より安全でおいしい水の供給」に向けた取組が進められている。具体的には、鉛管解消事業をはじめ、漏水防止対策、水量・水圧対策、老朽管対策として配水管の布設又は改良工事が実施される

とともに、地震対策として、送水管や配水管の耐震化に加えて、配水池を対象に県営水道の給水区域内で想定される大規模地震に対する耐震診断が引き続き実施されている。また、災害等の緊急時に安定給水を可能とするためのネットワーク化が進められるとともに、浄水場系統間及び隣接する他の水道事業者間の相互融通化とバックアップ体制の強化が図られている。さらに、東日本大震災の教訓を踏まえて、県民の生活や社会経済活動を支えるライフラインとして、経営計画に位置付けられた「災害に強い水道づくり」が前倒して推進されている。

経営面では、平成18年度の料金値上げ以降、5年連続して純利益を計上しているものの、今後とも、営業費用に占める割合の大きな受水費の負担額が高止まりすることが予測される中、浄水施設等の耐震化をはじめとする中長期的な大規模投資が必要となるなど、相当額の費用負担が想定される。

そこで、こうした状況の急激な変化に対処していくためには、経営基盤の強化が欠かせないことから、今後とも一層の経営努力と更なる運営の効率化を推進されるよう努められたい。

## イ 電気事業

平成22年度の電気事業は、事業収益が82億385万余円、事業費用が76億2,362万余円で、純利益は、5億8,022万余円となり前年度と比較して1億5,972万余円減少している。

これは、事業収益が、有価証券等の運用利回りの低下による受取利息の減等により2,104万余円減少し、さらに事業費用が、機械装置修繕費の増加による水力発電費の増等により1億3,867万余円増加したことによるものである。

当事業は、黒字が継続しているが、東京電力株式会社との電力受給契約における卸供給料金が、電力の小売り自由化に伴い、平成13年から2年ごとに6回連続して引き下げられていることもあり、さらに厳しい経営環境が続くことが予測されることから、引き続き、「神奈川県営電気事業経営計画」（計画期間：平成21年度～30年度）に沿って、経営の健全化・効率化を進め、より一層発電コストの低減化を図られたい。

県営電気事業の設備投資については、経年変化の著しい設備の改善が必要な状況も見受けられるが、電力の安定供給の確保は国家的要請でもあるので、電気事業全体の中での位置付けを考慮しながら設備の整備に取り組まれたい。一方、城山ソーラーガーデンの増設工事等については、自然エネルギー有効活用のための時宜を得た事業であり、電気事業の一環として推進が図られている。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を目的とした相模貯水池大規模建設改良事業については、平成22年3月に見直した「相模貯水池大規模建設改良事業後期計画」に沿って、引き続き、山梨県、上野原市、相模原市及び関係水道



事業者等との連携を図りながら、一層効率的な事業執行に取り組むとともに、今後も改良事業により生ずるしゅんせつ土砂については有効活用を図られたい。

#### ウ 公営企業資金等運用事業

平成22年度の公営企業資金等運用事業は、事業収益が9億4,804万余円、事業費用が6億75万余円で、純利益は、3億4,728万余円となり前年度と比較して2億2,073万余円減少している。

これは、事業費用が給料、手当等などをはじめとした総係費の減等により1,927万余円減少したものの、事業収益が有価証券の運用利回りの低下等に伴う運用資金収益の減等により2億4,000万余円減少したことによるものである。

資金運用では、水道事業会計に新たに71億9,690万円の貸付けを行ったほか、相模原市等に長期貸付けを行っており、それぞれの事業の円滑な推進に寄与している。

資金の運用においては、当分の間、低金利等による厳しい環境が続くものと見込まれることから、こうした状況に対応した適切かつ効率的な運用に引き続き留意されたい。

また、当事業の保有不動産については、安定した収益の獲得に貢献していると認められるものも少なくないが、将来的な資金需要などを考えると、資産売却時の地価水準等によっては損失が発生するリスクも認められる。今後の資産運用に当たっては、こうしたリスクについても適切に評価を行い、全体的な費用対効果を踏まえた事業の執行に努められたい。

#### エ 相模川総合開発共同事業

平成22年度の相模川総合開発共同事業は、事業収益、事業費用とも14億7,832万余円であり、共同施設の維持管理は適切に行われている。

施設整備では、当年度は城山ダム放流警報設備更新工事を行うなど所期の目的に沿った事業運営が行われている。

当事業は、水道事業者等からの受託収入により実施しているものであり、今後とも水道事業者等との緊密な連携を図り、一層効率的な事業運営に努められたい。

#### オ 酒匂川総合開発事業

平成22年度の酒匂川総合開発事業は、事業収益、事業費用とも7億407万余円であり、共同施設の維持管理は適切に行われている。

施設整備では、当年度は雨量・水位データ取得等のための多重無線設備改良工事を行うなど所期の目的に沿った事業運営が行われている。



当事業は、一般会計からの受託収入により実施しているものであり、一層効率的な事業運営に努められたい。

## カ 病院事業

平成22年度から、地域中核病院のうち足柄上病院及び5つの専門病院が地方独立行政法人神奈川県立病院機構に移行したことにより、病院事業会計には、残る地域中核病院である汐見台病院のみが所属することとなり、また、同病院の運営方法についても、指定管理者である社団法人神奈川県医師会が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制に変更された。この結果、当会計は、指定管理料の支出及び残された病院債を管理する会計となった。

平成22年度の病院事業は、事業収益が10億4,113万余円、事業費用が10億8,485万余円で、4,371万余円の純損失となった。

当年度は、事実上新しい事業会計の初年度に当たるが、当事業の費用のうち、経費、支払利息及び病院債取扱諸費など今後も継続して負担が予想されるものの一部について、これに充てる収入が存在しないことから、制度上、純損失が発生する構図となっているものと考えられる。

これは構造的な要因であり、会計上、純損失の継続的な発生は望ましくないことから、当事業の収支構造のあり方について、今後の検討が望まれる。

汐見台病院については、「病院事業経営基本計画改訂版」（計画期間：平成21年度～23年度）の達成に向けて、指定管理者との緊密な連携のもと、より効率的な病院の運営を図られたい。また、産科医療の充実をはじめ、当病院の特性を生かして、今後とも良質な医療の安定的な提供と地域医療の質の向上に努められたい。

# 第4 審査の概要

## 1 水道事業

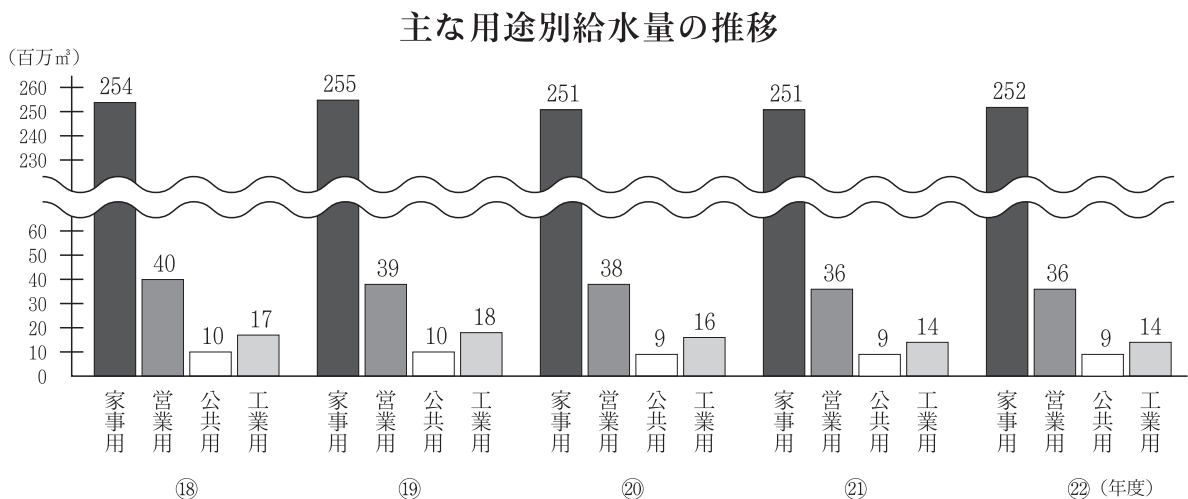
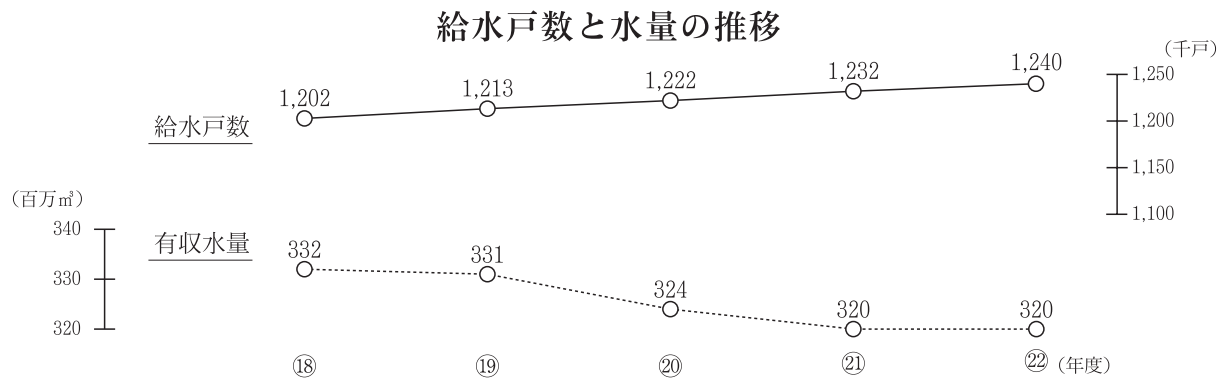
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目指して、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

### (1) 経営成績について

当年度は、事業収益592億621万余円、事業費用577億5,438万余円で14億5,183万余円の純利益となり、前年度に比べ9億1,484万余円増加している(別表4(42～43ページ)参照)。

これは、収益においては、近年の景気低迷の影響等により営業用を中心とする業務用の使用量が減少したことから給水収益が1億3,382万余円(0.3%)減少したこと等により、前年度と比較して7億9,433万余円(1.3%)減少したものの、費用においては、配水管等維持修繕費の減等により配水費が5億4,501万余円(11.6%)減少したほか、退職給与金引当の皆減等により総係費が5億8,822万余円(19.3%)減少したこともあり、前年度と比較して17億917万余円(2.9%)減少したことによるものである。

また、特別利益及び特別損失を除いた経常利益は14億8,901万余円で、前年度に比べ10億3,191万余円増加している。



給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりである(別表1(39ページ)参照)。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給 水 戸 数	戸 1,222,611 (100.7%)	戸 1,232,668 (100.8%)	戸 1,240,867 (100.7%)
有 収 水 量	m <sup>3</sup> 324,473,826 (97.8%)	m <sup>3</sup> 320,114,169 (98.7%)	m <sup>3</sup> 320,852,699 (100.2%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。  
 2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。  
 3 ( )は、前年度に対する比率である。

当年度の給水戸数は、124万867戸で前年度に比べ8,199戸(0.7%)の増加、有収水量は、3億2,085万2,699立方メートルで、73万8,530立方メートル(0.2%)の増加となっている。

水道事業の収益性、経済性、活動性を示す経営分析比率は、次のとおりである(別表3(41ページ)参照)。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
総 資 本 利 益 率	% 0.2	% 0.1	% 0.4	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
総 益 率	6.7	5.7	7.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
総費用対総収益比率	98.5	99.1	97.5	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	回 0.14	回 0.14	回 0.14	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$

投下資本の収益効率を示す総資本利益率は、0.4パーセントで前年度に比べ0.3ポイント上昇している。営業活動の効率を示す総益率は、7.4パーセントで前年度に比べ1.7ポイント上昇している。総収益に対する総費用の割合で事業成績を示す総費用対総収益比率は、97.5パーセントで前年度に比べ1.6ポイント低下している。また、投下資本の運用効率を示す総資本回転率は、0.14回で前年度と変動はない。

## ア 収益について

水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 55,832,473,265	% 100.0	円 56,295,003,675	% 100.0	円 △ 462,530,410	% 99.2
給 水 収 益	52,030,397,596	93.2	52,164,218,157	92.7	△ 133,820,561	99.7
給水装置工事収益	760,769,619	1.4	738,652,612	1.3	22,117,007	103.0
その他営業収益	3,041,306,050	5.4	3,392,132,906	6.0	△ 350,826,856	89.7
営 業 外 収 益	3,359,609,374	100.0	3,571,952,411	100.0	△ 212,343,037	94.1
水道利用加入金	2,011,000,000	59.9	2,010,025,000	56.3	975,000	100.0
受 取 利 息	32,481,540	1.0	70,262,235	2.0	△ 37,780,695	46.2
一般会計からの補助金	1,123,376,000	33.4	1,242,000,000	34.7	△ 118,624,000	90.4
その他補助金	121,432	0.0	—	—	121,432	皆増
雑 収 益	192,630,402	5.7	249,665,176	7.0	△ 57,034,774	77.2
特 別 利 益	14,132,351	100.0	133,590,868	100.0	△ 119,458,517	10.6
特 別 利 益	14,132,351	100.0	133,590,868	100.0	△ 119,458,517	10.6
計	59,206,214,990		60,000,546,954		△ 794,331,964	98.7

営業収益は、558億3,247万余円で前年度に比べ4億6,253万余円(0.8%)減少している。これは、切回し工事分担金の減等によりその他営業収益3億5,082万余円(10.3%)、営業用を中心とする業務用の使用量の減による給水収益1億3,382万余円(0.3%)の減少等によるものである。

営業外収益は、33億5,960万余円で前年度に比べ2億1,234万余円(5.9%)減少している。これは、一般会計からの補助金1億1,862万余円(9.6%)、企業債利子補給金の減少による雑収益5,703万余円(22.8%)の減少等によるものである。

## イ 費用について

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 51,705,253,955	% 100.0	円 53,109,326,546	% 100.0	円 △ 1,404,072,591	% 97.4
原水及び浄水費	20,199,224,025	39.1	20,188,272,493	38.0	10,951,532	100.1
配 水 費	4,157,258,180	8.0	4,702,270,741	8.9	△ 545,012,561	88.4
給 水 費	5,531,252,190	10.7	5,568,791,146	10.5	△ 37,538,956	99.3
給水装置工事費	858,060,975	1.7	855,329,327	1.6	2,731,648	100.3
業 務 費	4,006,429,945	7.7	4,347,374,555	8.2	△ 340,944,610	92.2
総 係 費	2,456,502,658	4.8	3,044,723,346	5.7	△ 588,220,688	80.7
減価償却費	13,182,850,492	25.5	13,000,438,769	24.5	182,411,723	101.4
資産減耗費	1,313,675,490	2.5	1,402,126,169	2.6	△ 88,450,679	93.7
営業外費用	5,997,810,957	100.0	6,300,523,389	100.0	△ 302,712,432	95.2
支 払 利 息	4,731,089,049	78.9	4,920,277,068	78.1	△ 189,188,019	96.2
繰延勘定償却費	156,645,099	2.6	107,193,868	1.7	49,451,231	146.1
補 助 金	1,101,217,000	18.4	1,242,000,000	19.7	△ 140,783,000	88.7
雑 支 出	8,859,809	0.1	31,052,453	0.5	△ 22,192,644	28.5
特 別 損 失	51,318,283	100.0	53,711,516	100.0	△ 2,393,233	95.5
特 別 損 失	51,318,283	100.0	53,711,516	100.0	△ 2,393,233	95.5
計	57,754,383,195		59,463,561,451		△ 1,709,178,256	97.1

営業費用のうち主なもの(性質別)は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
受 水 費	円 15,808,768,550	円 15,934,995,067	円 △ 126,226,517	% 99.2
有形固定資産 減価償却費	13,151,286,393	12,964,337,782	186,948,611	101.4
人 件 費	6,921,809,232	7,473,205,160	△ 551,395,928	92.6
修 繕 費	6,236,708,181	6,672,119,993	△ 435,411,812	93.5

(注) 人件費は、給料、手当等、退職手当、法定福利費及び退職給与金引当の合計額である。(当年度においては、退職給与金引当は計上されていない。)

営業費用は、517億525万余円で前年度に比べ14億407万余円(2.6%)減少している。

これは、退職給与金引当の皆減等による総係費5億8,822万余円(19.3%)、修繕準備金引当の減等による配水費5億4,501万余円(11.6%)の減少等によるものである。

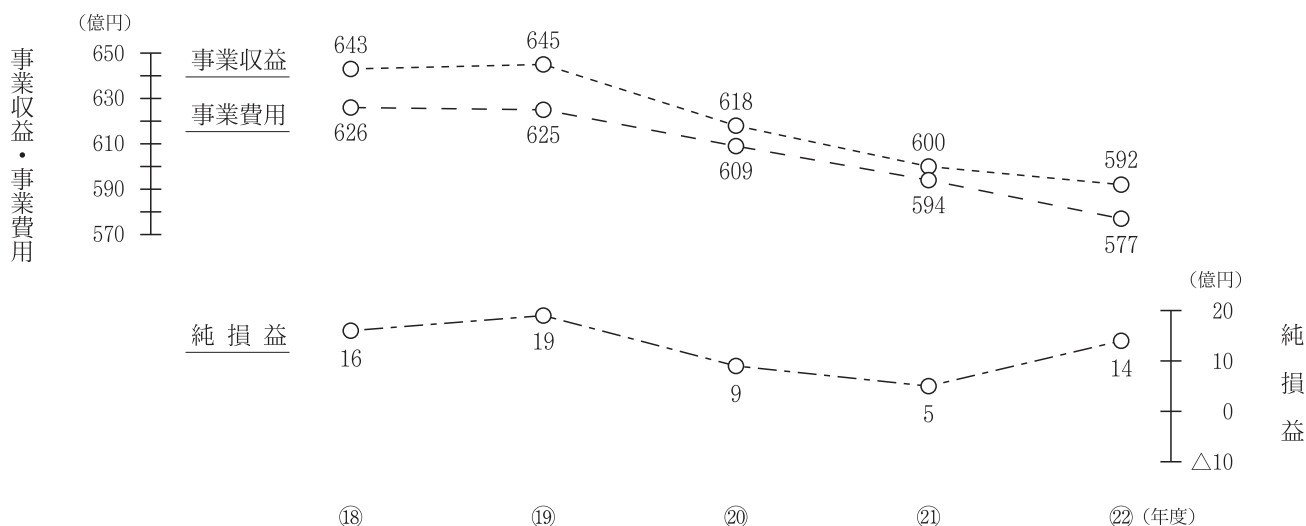
なお、営業費用のうち配水費には、平成22年12月に発生した茅ヶ崎市今宿地内漏水事故に係る補

償費105,729,845円(総額確定は平成23年7月)のうち、当年度執行分17,860,071円が含まれている。

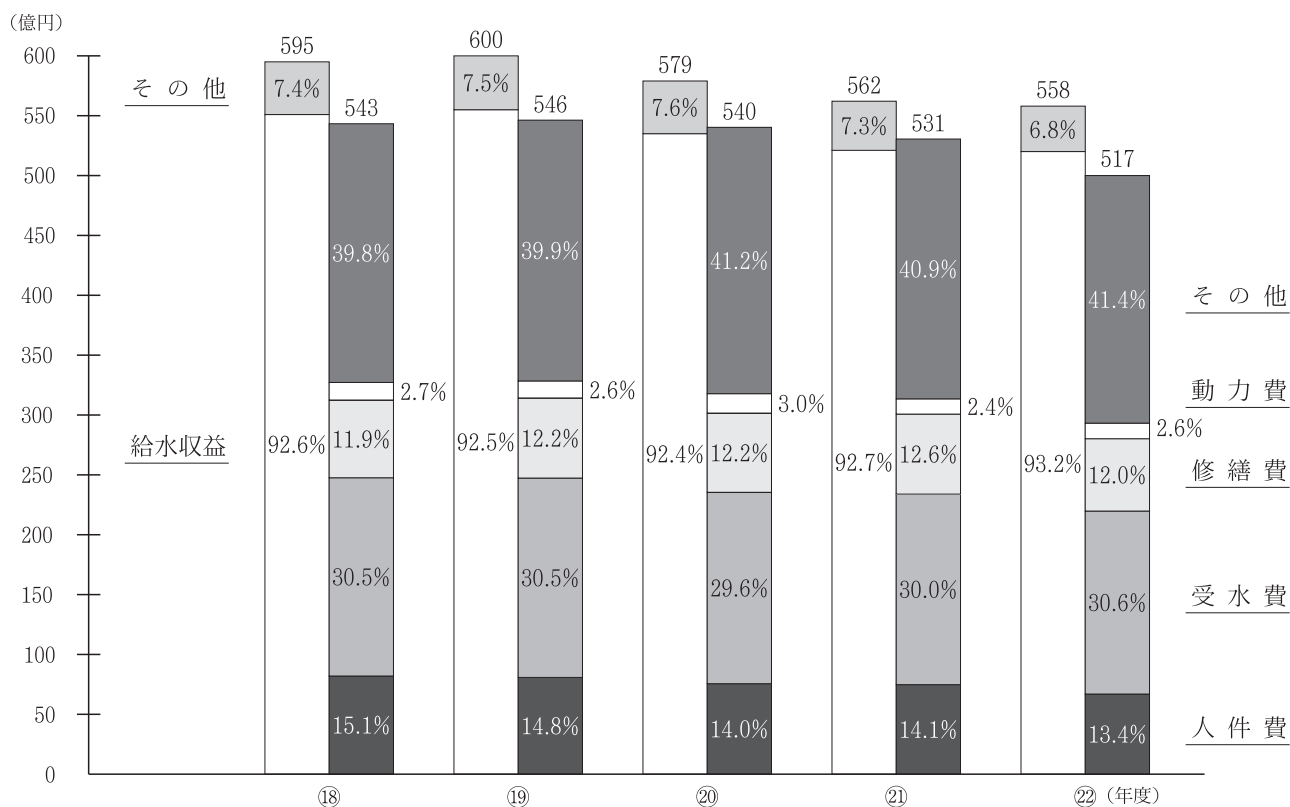
営業外費用は、59億9,781万余円で前年度に比べ3億271万余円(4.8%)減少している。これは、企業債の償還年次の進行による企業債利息の減等により支払利息が1億8,918万余円(3.8%)減少したほか、補助金が1億4,078万円(11.3%)減少したことなどによるものである。

なお、特別損失5,131万余円は、過年度分水道料金を当期において欠損処分したことによる過年度損益修正損であり、前年度に比べ239万余円(4.5%)減少している。

### 事業収益・事業費用と損益の推移



### 営業収益と営業費用の推移



## ウ 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次のとおりである。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
最 大 供 給 量	m <sup>3</sup> /日 1,519,230 (100.0%)	m <sup>3</sup> /日 1,519,230 (100.0%)	m <sup>3</sup> /日 1,516,660 (99.8%)
1 日 平 均 送 水 量	m <sup>3</sup> 997,515 (98.1%)	m <sup>3</sup> 974,389 (97.7%)	m <sup>3</sup> 980,339 (100.6%)
1 日 最 大 送 水 量	1,116,170 (99.7%)	1,110,079 (99.5%)	1,092,319 (98.4%)
施 設 利 用 率 $\left( \frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{\text{最 大 供 給 量}} \times 100 \right)$	% 65.7	% 64.1	% 64.6
最 大 稼 働 率 $\left( \frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{\text{最 大 供 給 量}} \times 100 \right)$	73.5	73.1	72.0
負 荷 率 $\left( \frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100 \right)$	89.4	87.8	89.7

(注) 1 ( )内は、前年度に対する比率である。  
2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

当年度の最大供給量(水利権等の水量を考慮した送水可能な水量)は、151万6,660立方メートルで、前年度に比べ、2,570立方メートル(0.2%)減少している。施設利用率は、64.6パーセントと前年度に比べ0.5ポイント増加している。



なお、施設別の稼働状況は、次のとおりである。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{C}{A} \times 100\right)$
寒川	m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup> /日	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
	331,736	(315,200) 315,200	(250,149) 275,594	(79.4) 87.4	(308,250) 323,540	(97.8) 102.6
谷ヶ原	187,344	(178,000) 178,000	(150,370) 150,178	(84.5) 84.4	(172,590) 170,900	(97.0) 96.0
箱根	[地下水] (20,700)	(22,570) 20,000	(8,926) 8,978	(39.5) 44.9	(13,248) 13,154	(58.7) 65.8
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,645) 1,470	(64.3) 57.4	(2,058) 1,910	(80.4) 74.6
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(208) 188	(20.8) 18.8	(411) 457	(41.1) 45.7
底沢	[表流水] (500)	(400) 400	(188) 186	(47.0) 46.5	(346) 315	(86.5) 78.8
津久井	5,550	(5,400) 5,400	(2,742) 3,043	(50.8) 56.4	(3,626) 3,553	(67.1) 65.8
	[表流水] (1,083)	(1,000) 1,000	(489) 493	(48.9) 49.3	(664) 784	(66.4) 78.4
その他 (大和、平塚)	[地下水] (5,226)	(5,200) 5,200	(783) 786	(15.1) 15.1	(839) 820	(16.1) 15.8
小計	(31,367) 555,997	(531,330) 528,760	(415,500) 440,917	(78.2) 83.4	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値] 1,062,200	[配分量] (987,900) 987,900	(558,890) 539,422	(56.6) 54.6	(631,440) 618,830	(63.9) 62.6
合計	(31,367) 1,618,197	(1,519,230) 1,516,660	(974,389) 980,339	(64.1) 64.6	—	—

- (注) 1 水利権等の( )内は、既得水源水量である。  
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分量である。  
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。  
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の( )内は、平成21年度の数値である。

1日の平均送水量は、98万339立方メートルで、前年度に比べ、5,950立方メートル(0.6%)増加している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、53万9,422立方メートルとなり、前年度に比べ1万9,468立方メートル(3.5%)減少している。

## (2) 財政状態について

当年度末の総資産は、4,106億9,828万余円で、これに対する総資本の内訳は、負債233億6,560万  
 余円、資本3,873億3,267万余円となっている(別表5(44~45ページ)参照)。

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	378,030,039,680	381,555,958,560	△ 3,525,918,880	99.1
(1) 有 形 固 定 資 産	306,886,052,913	310,380,622,994	△ 3,494,570,081	98.9
(2) 無 形 固 定 資 産	339,311,967	370,660,766	△ 31,348,799	91.5
(3) 投 資	70,804,674,800	70,804,674,800	0	100.0
2 流 動 資 産	31,990,077,739	30,180,829,110	1,809,248,629	106.0
(1) 現 金 預 金	22,914,625,063	20,896,057,677	2,018,567,386	109.7
(2) 未 収 金	8,554,047,432	8,917,658,143	△ 363,610,711	95.9
(3) 貯 蔵 品	122,153,638	122,160,781	△ 7,143	100.0
(4) 前 払 金	283,550,000	125,952,509	157,597,491	225.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	115,701,606	119,000,000	△ 3,298,394	97.2
3 繰 延 勘 定	678,164,033	599,151,260	79,012,773	113.2
(1) 企 業 債 発 行 差 金	10,483,130	12,870,920	△ 2,387,790	81.4
(2) 開 発 費	667,680,903	586,280,340	81,400,563	113.9
(総 資 産)				
<b>資 産 合 計</b>	<b>410,698,281,452</b>	<b>412,335,938,930</b>	<b>△ 1,637,657,478</b>	<b>99.6</b>
<b>負 債 の 部</b>				
4 固 定 負 債	8,623,095,495	8,726,067,102	△ 102,971,607	98.8
(1) 退 職 給 与 引 当 金	1,243,973,076	1,360,091,872	△ 116,118,796	91.5
(2) 修 繕 準 備 引 当 金	3,207,888,435	2,899,457,789	308,430,646	110.6
(3) 割 賦 未 払 金	4,171,233,984	4,466,517,441	△ 295,283,457	93.4
5 流 動 負 債	14,742,508,225	15,686,750,819	△ 944,242,594	94.0
(1) 未 払 金	10,796,340,826	11,784,444,934	△ 988,104,108	91.6
(2) 未 払 費 用	204,159,216	217,627,382	△ 13,468,166	93.8
(3) 前 受 金	108,354,595	107,409,837	944,758	100.9
(4) 未払消費税及び地方消費税	209,290,300	159,268,100	50,022,200	131.4
(5) そ の 他 流 動 負 債	3,424,363,288	3,418,000,566	6,362,722	100.2
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,365,603,720</b>	<b>24,412,817,921</b>	<b>△ 1,047,214,201</b>	<b>95.7</b>
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金	272,573,162,326	275,911,775,952	△ 3,338,613,626	98.8
(1) 自 己 資 本 金	97,941,924,106	97,894,924,106	47,000,000	100.0
(2) 借 入 資 本 金	174,631,238,220	178,016,851,846	△ 3,385,613,626	98.1
7 剰 余 金	114,759,515,406	112,011,345,057	2,748,170,349	102.5
(1) 資 本 剰 余 金	110,510,727,736	109,167,389,182	1,343,338,554	101.2
(2) 利 益 剰 余 金	4,248,787,670	2,843,955,875	1,404,831,795	149.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>387,332,677,732</b>	<b>387,923,121,009</b>	<b>△ 590,443,277</b>	<b>99.8</b>
(総 資 本)				
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>410,698,281,452</b>	<b>412,335,938,930</b>	<b>△ 1,637,657,478</b>	<b>99.6</b>

総資産は、前年度に比べ16億3,765万余円(0.4%)減少している。これは、現金預金20億1,856万余円(9.7%)等の増があったものの、有形固定資産34億9,457万余円(1.1%)等が減少したことによるものである。

総資本のうち負債は、前年度に比べ10億4,721万余円(4.3%)減少している。これは、修繕準備引当金3億843万余円(10.6%)等の増があったものの、未払金9億8,810万余円(8.4%)、割賦未払金2億9,528万余円(6.6%)、退職給与引当金1億1,611万余円(8.5%)等が減少したことによるものである。

また、資本は、前年度に比べ5億9,044万余円(0.2%)減少している。これは、利益剰余金14億483万余円(49.4%)等の増があったものの、借入資本金33億8,561万余円(1.9%)の減によるものである。

なお、資本的収入の総額は、125億951万余円であり、これに対して資本的支出の総額は、263億5,676万余円である(別表2(2)(40ページ)参照)。この不足額138億4,725万余円は、減債積立金4,700万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億9,148万余円、過年度分損益勘定留保資金72億6,841万余円及び当年度分損益勘定留保資金60億4,034万余円で補てんしている。

水道事業の財務安全性を示す比率は、次のとおりである(別表3(41ページ)参照)。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
自己資本構成比率	50.2%	50.9%	51.8%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流動比率	181.0	192.4	217.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	177.9	190.1	213.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	184.6	181.8	177.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、51.8パーセントで前年度に比べ0.9ポイント上昇している。短期的支払能力を示す流動比率は、217.0パーセントで前年度に比べ24.6ポイント上昇している。同じく短期的支払能力を示し、財務安全性をより厳密に分析する指標である当座比率も、213.5パーセントで前年度に比べ23.4ポイント上昇している。また、固定資産取得財源の面から財務安全性を見る固定比率は、177.7パーセントで前年度に比べ4.1ポイント低下している。

### (3) 建設改良事業について(一般建設改良事業)

この事業では、配水設備整備事業として、給水区域内の水量・水圧対策、漏水防止対策、地震対策、老朽管対策などのため、配水管の布設又は改良工事等を実施するとともに、管の耐震化に加えて、基幹施設を対象に県営水道の給水区域内で想定される最大規模の地震に対する耐震診断を引き続き実施した。また、水道施設相互融通化整備事業として、災害等の緊急時に安定給水を可能とするためのネットワーク化を進め、浄水場系統間及び他の水道事業者間での相互融通化やバックアップ体制の強化を図るため、送配水管を布設した。

予算額134億397万余円と決算額104億9,979万余円との差29億418万余円は、地方公営企業法第26

条の規定による繰越額7億6,851万余円及び不用額21億3,566万余円である(別表2(2)(40ページ)参照)。

## 2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、愛川第1発電所及び愛川第2発電所の13発電所において、最大出力35万4,689キロワット、年間目標供給電力量7億347万6,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

### (1) 経営成績について

当年度は、事業収益82億385万余円、事業費用76億2,362万余円で、5億8,022万余円の純利益となり、前年度に比べ1億5,972万余円減少している。これは、事業収益が、有価証券等利息の平均運用利率が低下したことなどによる受取利息の減等により2,104万余円(0.3%)減少し、さらに事業費用が、機械装置修繕費の増加による水力発電費の増等により1億3,867万余円(1.9%)増加したことによるものである(別表9(50～51ページ)参照)。

また、経常利益も特別利益がなかったため同額の5億8,022万余円で、前年度に比べ1億3,399万余円減少している。

電気事業の収益性、経済性、活動性を示す経営分析比率は、次のとおりである(別表8(48ページ)参照)。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
総資本利益率	% 1.2	% 1.2	% 1.0	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
総 益 率	12.7	12.2	10.8	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
総費用対総収益比率	91.4	91.0	92.9	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総資本回転率	回 0.14	回 0.13	回 0.14	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$

投下資本の収益効率を示す総資本利益率は、1.0パーセントで0.2ポイント低下している。営業活動の効率を示す総益率は、10.8パーセントで前年度に比べ1.4ポイント低下している。総収益に対する総費用の割合で事業成績を示す総費用対総収益比率は、92.9パーセントで前年度に比べ1.9ポイント上昇している。また、投下資本の運用効率を示す総資本回転率は、0.14回で前年度に比べ0.01回上昇している。

## ア 収益について

電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 8,063,098,798	% 100.0	円 7,990,702,724	% 100.0	円 72,396,074	% 100.9
電 力 料	6,157,977,674	76.4	6,082,979,524	76.1	74,998,150	101.2
納 付 金	64,218,460	0.8	84,618,271	1.1	△ 20,399,811	75.9
相 模 貯 水 池 保 全 事 業 収 益	1,461,470,750	18.1	1,457,965,445	18.2	3,505,305	100.2
相 模 貯 水 池 管 理 収 益	344,959,474	4.3	309,935,111	3.9	35,024,363	111.3
雑 収 益	34,472,440	0.4	55,204,373	0.7	△ 20,731,933	62.4
営 業 外 収 益	140,752,474	100.0	208,459,058	100.0	△ 67,706,584	67.5
財 務 収 益	73,144,804	52.0	148,095,461	71.0	△ 74,950,657	49.4
事 業 外 収 益	67,607,670	48.0	60,363,597	29.0	7,244,073	112.0
特 別 利 益	0	100.0	25,738,165	100.0	△ 25,738,165	皆減
特 別 利 益	0	100.0	25,738,165	100.0	△ 25,738,165	皆減
計	8,203,851,272		8,224,899,947		△ 21,048,675	99.7

営業収益は、80億6,309万余円で前年度に比べ7,239万余円(0.9%)増加している。これは、渴水準備金の引当があるものの、城山ダム上流域における降雨量の増に伴い、供給電力量が増加したことによる電力料7,499万余円(1.2%)の増等によるものである。

営業外収益は、1億4,075万余円で前年度に比べ6,770万余円(32.5%)減少している。これは、受取利息の減による財務収益7,495万余円(50.6%)の減等によるものである。

なお、特別利益の計上はないが、これは、前年度の固定資産売却益が皆減となっているためである。

## イ 費用について

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 7,196,255,086	% 100.0	円 7,018,270,777	% 100.0	円 177,984,309	% 102.5
水 力 発 電 費	4,303,370,453	59.8	4,218,613,455	60.1	84,756,998	102.0
相 模 貯 水 池 保 全 事 業 費	1,585,084,971	22.0	1,608,732,580	22.9	△ 23,647,609	98.5
相 模 貯 水 池 管 理 費	554,887,782	7.7	451,811,179	6.5	103,076,603	122.8
一 般 管 理 費	752,911,880	10.5	739,113,563	10.5	13,798,317	101.9
営 業 外 費 用	427,367,653	100.0	466,677,452	100.0	△ 39,309,799	91.6
財 務 費 用	374,384,889	87.6	410,480,725	88.0	△ 36,095,836	91.2
事 業 外 費 用	52,982,764	12.4	56,196,727	12.0	△ 3,213,963	94.3
計	7,623,622,739		7,484,948,229		138,674,510	101.9

営業費用のうち主なもの(性質別)は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
減 価 償 却 費	円 1,837,438,345	円 1,853,084,206	円 △ 15,645,861	% 99.2
人 件 費	1,568,990,999	1,522,027,553	46,963,446	103.1
構 築 物 修 繕 費	1,106,219,668	1,112,448,896	△ 6,229,228	99.4
負担金及び交付金	725,238,328	711,658,384	13,579,944	101.9

(注) 人件費は、給料、手当等、退職手当、法定福利費、退職給与金引当及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、71億9,625万余円で前年度に比べ1億7,798万余円(2.5%)増加している。これは、固定資産除却費等の増加による相模貯水池管理費1億307万余円(22.8%)の増及び機械装置修繕費の増加による水力発電費の増等によるものである。

営業外費用は、4億2,736万余円で前年度に比べ3,930万余円(8.4%)減少している。これは、企業債利息の減に伴う財務費用3,609万余円(8.8%)等の減によるものである。



## ウ 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次のとおりである。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
有 収 率	% 98.9	% 98.8	% 98.9	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率(稼働率)	(106.1) 49.9	(96.4) 45.1	(112.1) 53.2	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産使用効率	17.1	16.9	17.7	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

- (注) 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。  
 2 目標達成率欄の( )内は、城山発電所を除いた数値である。  
 3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

有収率は、98.9パーセントで前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、目標供給電力量に対する達成率は、53.2パーセントで前年度に比べ8.1ポイント上昇している。これは、相模発電所等の発電量が増加したことによるものである。

なお、固定資産使用効率は、17.7パーセントで前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

## (2) 財政状態について

当年度末の総資産は、583億6,255万余円で、これに対する総資本の内訳は、負債28億9,109万余円、資本554億7,145万余円となっている(別表10(52～53ページ)参照)。

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	35,020,579,550	41,348,656,454	△ 6,328,076,904	84.7
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	34,878,935,622	36,110,456,359	△ 1,231,520,737	96.6
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	110,743,928	38,056,095	72,687,833	291.0
(3) 投 資	30,900,000	5,200,144,000	△ 5,169,244,000	0.6
2 流 動 資 産	23,341,972,824	17,413,428,000	5,928,544,824	134.0
(1) 現 金 預 金	22,566,967,908	16,588,813,622	5,978,154,286	136.0
(2) 未 収 金	549,168,493	636,211,955	△ 87,043,462	86.3
(3) 貯 蔵 品	178,326,423	175,062,423	3,264,000	101.9
(4) 前 払 金	47,510,000	13,340,000	34,170,000	356.1
(総 資 産)				
資 産 合 計	58,362,552,374	58,762,084,454	△ 399,532,080	99.3
<b>負 債 の 部</b>				
3 固 定 負 債	1,387,449,158	1,014,654,966	372,794,192	136.7
(1) 退 職 給 与 引 当 金	525,939,269	336,781,184	189,158,085	156.2
(2) 修 繕 準 備 引 当 金	783,856,950	628,152,353	155,704,597	124.8
(3) 渴 水 準 備 引 当 金	77,652,939	49,721,429	27,931,510	156.2
4 流 動 負 債	1,503,645,998	1,972,601,823	△ 468,955,825	76.2
(1) 未 払 金	1,421,156,169	1,906,456,863	△ 485,300,694	74.5
(2) 未 払 費 用	14,271,329	15,506,500	△ 1,235,171	92.0
(3) 未払消費税及び地方消費税	68,214,600	50,635,400	17,579,200	134.7
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,900	3,060	840	127.5
負 債 合 計	2,891,095,156	2,987,256,789	△ 96,161,633	96.8
<b>資 本 の 部</b>				
5 資 本 金	44,400,104,345	45,301,703,450	△ 901,599,105	98.0
(1) 自 己 資 本 金	34,404,945,154	34,404,945,154	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	9,995,159,191	10,896,758,296	△ 901,599,105	91.7
6 剰 余 金	11,071,352,873	10,473,124,215	598,228,658	105.7
(1) 資 本 剰 余 金	602,604,153	584,604,028	18,000,125	103.1
(2) 利 益 剰 余 金	10,468,748,720	9,888,520,187	580,228,533	105.9
資 本 合 計	55,471,457,218	55,774,827,665	△ 303,370,447	99.5
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	58,362,552,374	58,762,084,454	△ 399,532,080	99.3

総資産は、前年度に比べ3億9,953万余円(0.7%)減少している。これは、現金預金が59億7,815万余円(36.0%)増加したものの、投資が51億6,924万余円(99.4%)減少したことなどによるものである。

総資本のうち、負債は前年度に比べ9,616万余円(3.2%)減少している。これは、退職給与引当金が1億8,915万余円(56.2%)増加したものの、未払金が4億8,530万余円(25.5%)減少したことなどによるものである。

また、資本は、前年度に比べ3億337万余円(0.5%)減少している。これは、利益剰余金5億8,022万円(5.9%)等が増加したものの、借入資本金が9億159万余円(8.3%)減少したことによるものである。

なお、資本的収入の総額は、51億8,840万余円であり、これに対して資本的支出の総額は、16億4,807万余円である(別表7(2)47ページ参照)。

電気事業の財務安全性を示す比率は、次のとおりである(別表8(48ページ)参照)。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
自己資本構成比率	% 73.7	% 76.4	% 77.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流 動 比 率	468.2	882.8	1,552.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	462.5	873.2	1,537.3	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 比 率	106.6	92.1	77.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、77.9パーセントで前年度に比べ1.5ポイント上昇している。短期的支払能力を示す流動比率は、1,552.4パーセントで前年度に比べ669.6ポイント上昇している。同じく短期的支払能力を示し、財務安全性をより厳密に分析する指標である当座比率は、1,537.3パーセントで前年度に比べ664.1ポイント上昇している。また、固定資産取得財源の面から財務安全性を見る固定比率は、77.0パーセントで前年度に比べ15.1ポイント低下している。

### (3) 建設改良事業について

この事業は、安定した電力供給を維持するために必要な13発電所の水力発電設備及びそれに付帯する一般業務設備の新設、改良等を行うものである。

当年度は、道志第1発電所高圧盤他更新工事等を行っている。予算額7億8,846万余円と決算額5億4,824万余円との差2億4,021万余円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億4,243万余円、不用額9,778万余円である(別表7(2)(47ページ)参照)。

#### (4) 相模貯水池保全事業について

これは、相模貯水池大規模建設改良事業に係る収益的支出で、相模貯水池の有効貯水容量の回復と上流域の災害防止を図ることを目的としており、しゅんせつと事業推進のための調査等の事業を行っている。

なお、平成22年度のしゅんせつ量は、計画量15万立方メートルに対し12万7,100立方メートルの実績にとどまった。予算額18億8,735万余円と決算額16億5,986万余円との差2億2,748万余円は不用額である。

### 3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付けを行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

#### (1) 経営成績について

当年度は、事業収益9億4,804万余円、事業費用6億75万余円で3億4,728万余円の純利益となり、前年度に比べ2億2,073万余円減少している(別表12(56～57ページ)参照)。

これは、事業費用が給料、手当等などの総係費の減等により1,927万余円減少したものの、事業収益が有価証券利息の減等による運用資金収益の減等により2億4,000万余円減少したことによるものである。

資金等の運用状況は、次のとおりである。

項 目		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運 用 資 産 平 均 残 高	投 資	円 33,342,973,448	% 49.5	円 32,119,452,805	% 45.7	円 27,881,516,995	% 41.2
	投資有価証券	9,928,432,000	14.7	7,473,219,000	10.6	2,486,504,000	3.7
	長期貸付金	21,059,834,902	31.3	22,411,378,715	31.9	23,316,768,996	34.4
	投資不動産	474,821,547	0.7	474,821,547	0.7	438,823,255	0.7
	年賦未収金	1,661,382,799	2.5	1,541,531,343	2.2	1,420,918,544	2.1
	その他投資	218,502,200	0.3	218,502,200	0.3	218,502,200	0.3
	現金預金	18,005,123,713	26.7	22,351,150,985	31.8	24,180,764,819	35.7
	その他資産	16,019,502,567	23.8	15,864,461,900	22.5	15,672,568,877	23.1
	計	67,367,599,728	100.0	70,335,065,690	100.0	67,734,850,691	100.0
運 用 収 益	投 資	392,545,396	34.5	421,599,248	35.5	263,898,604	27.8
	投資有価証券	127,440,333	11.2	188,880,900	15.9	45,494,900	4.8
	長期貸付金	198,587,199	17.5	164,245,076	13.8	151,833,037	16.0
	投資不動産	49,155,450	4.3	52,646,510	4.4	52,620,293	5.5
	年賦未収金	17,362,414	1.5	15,826,762	1.4	13,950,374	1.5
	現金預金	109,008,159	9.6	99,802,846	8.4	44,058,684	4.7
	その他資産	636,667,965	55.9	666,651,120	56.1	640,089,076	67.5
		計	1,138,221,520	100.0	1,188,053,214	100.0	948,046,364

(注) 運用資産平均残高のうち投資及びその他資産は、期首在高と期末残高の合計額を2分の1にした額、現金預金は、毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。

運用資産平均残高については、長期貸付金及び現金預金が増加し、投資有価証券及び年賦未収金等が減少している。

運用収益は、投資有価証券を始めとする全項目で減少している。

## ア 収益について

公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 671,440,723	% 100.0	円 828,121,175	% 100.0	△ 156,680,452	% 81.1
運 用 資 金 収 益	197,327,937	29.4	353,125,976	42.6	△ 155,798,039	55.9
運 用 資 産 収 益	467,766,949	69.7	467,767,049	56.5	△ 100	100.0
雑 収 益	6,345,837	0.9	7,228,150	0.9	△ 882,313	87.8
営 業 外 収 益	276,605,641	100.0	359,932,039	100.0	△ 83,326,398	76.8
受 取 利 息	65,040,161	23.5	115,629,608	32.1	△ 50,589,447	56.2
一般会計からの繰入金	592,000	0.2	—	—	592,000	皆増
雑 収 益	210,973,480	76.3	244,302,431	67.9	△ 33,328,951	86.4
計	948,046,364		1,188,053,214		△ 240,006,850	79.8

営業収益は、6億7,144万余円で前年度に比べ1億5,668万余円(18.9%)減少している。これは、有価証券利息の減等による運用資金収益1億5,579万余円(44.1%)等の減によるものである。

営業外収益は、2億7,660万余円で前年度に比べ8,332万余円(23.2%)減少している。これは、定期預金利息等の減に伴い受取利息が5,058万余円(43.8%)減少したことに加え、東京都臨時分水納付金の減等に伴い雑収益が3,332万余円(13.6%)減少したことなどによるものである。

## イ 費用について

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 531,255,310	% 100.0	円 550,338,067	% 100.0	△ 19,082,757	% 96.5
総 係 費	531,255,310	100.0	550,338,067	100.0	△ 19,082,757	96.5
営 業 外 費 用	69,502,797	100.0	69,692,250	100.0	△ 189,453	99.7
繰延勘定償却費	68,021,945	97.9	67,905,472	97.4	116,473	100.2
雑 支 出	1,480,852	2.1	1,786,778	2.6	△ 305,926	82.9
計	600,758,107		620,030,317		△ 19,272,210	96.9

営業費用のうち主なもの(性質別)は次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
人 件 費	197,058,915	208,768,730	△ 11,709,815	94.4
減 価 償 却 費	172,976,651	176,892,202	△ 3,915,551	97.8
負担金及び交付金	92,877,126	92,802,893	74,233	100.1

(注) 人件費は、給料、手当等、退職手当、法定福利費及び退職給与金引当の合計額である。(当年度においては、退職給与金引当は計上されていない。)

営業費用は、5億3,125万余円で前年度に比べ1,908万余円(3.5%)減少している。これは、給料及び手当等の減等により総係費が1,908万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、6,950万余円で前年度に比べ18万余円(0.3%)減少している。これは、雑支出が30万余円(17.1%)減少したことなどによるものである。



## (2) 財政状態について

当年度末の総資産は、725億6,171万余円で、これに対する総資本の内訳は負債2億568万余円、資本723億5,602万余円となっている(別表13(58～59ページ)参照)。

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	41,968,755,488	44,366,918,096	△ 2,398,162,608	94.6
(1) 有 形 固 定 資 産	15,248,433,719	15,317,517,245	△ 69,083,526	99.5
(2) 無 形 固 定 資 産	3,344,314	3,344,314	0	100.0
(3) 投 資	26,716,977,455	29,046,056,537	△ 2,329,079,082	92.0
2 流 動 資 産	30,477,940,776	27,785,983,645	2,691,957,131	109.7
(1) 現 金 預 金	30,235,558,863	27,548,764,976	2,686,793,887	109.8
(2) 未 収 金	242,381,913	237,218,669	5,163,244	102.2
3 繰 延 勘 定	115,018,362	177,879,219	△ 62,860,857	64.7
(1) 開 発 費	63,002,273	118,345,558	△ 55,343,285	53.2
(2) 控除対象外消費税及び地方消費税額	52,016,089	59,533,661	△ 7,517,572	87.4
(総 資 産)				
資 産 合 計	72,561,714,626	72,330,780,960	230,933,666	100.3
<b>負 債 の 部</b>				
4 固 定 負 債	166,309,058	169,316,268	△ 3,007,210	98.2
(1) 退 職 給 与 引 当 金	135,976,529	137,175,604	△ 1,199,075	99.1
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	30,332,529	32,140,664	△ 1,808,135	94.4
5 流 動 負 債	39,380,283	66,154,664	△ 26,774,381	59.5
(1) 未 払 金	36,025,683	61,348,364	△ 25,322,681	58.7
(2) 未払消費税及び地方消費税	3,354,600	4,806,300	△ 1,451,700	69.8
負 債 合 計	205,689,341	235,470,932	△ 29,781,591	87.4
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金	68,976,309,032	68,976,309,032	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	68,976,309,032	68,976,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	3,379,716,253	3,119,000,996	260,715,257	108.4
(1) 資 本 剰 余 金	209,478,148	209,478,148	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,170,238,105	2,909,522,848	260,715,257	109.0
資 本 合 計	72,356,025,285	72,095,310,028	260,715,257	100.4
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	72,561,714,626	72,330,780,960	230,933,666	100.3

総資産は、前年度に比べ2億3,093万余円(0.3%)増加している。これは、投資23億2,907万余円(8.0%)等が減少したものの、現金預金26億8,679万余円(9.8%)等が増加したことによるものである。

総資本のうち、負債は前年度に比べ2,978万余円(12.6%)減少している。これは、未払金2,532万余円(41.3%)等が減少したことによるものである。

また、資本は、2億6,071万余円(0.4%)増加している。これは、利益剰余金が2億6,071万余円(9.0%)増加したことによるものである。

なお、資本的収入の総額は、94億5,613万余円であり、これに対して資本的支出の総額は73億2,711万余円である(別表11(2)(54ページ)参照)。

### **(3) 事業の執行について**

#### **ア 他の特別会計への長期貸付けについて**

当年度は、水道事業会計に71億9,690万円の貸付けを行っている。

#### **イ 地域振興施設等整備事業について**

当年度は、「プロミティあつぎビル」、「プロミティふちのベビル」及び「神奈川国際学生会館・淵野辺」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

## 4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

### (1) 事業の執行について

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		平成22年度		平成21年度		比較増減(△)		前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比			
収	共同施設管理収入	円 1,478,322,746	% 100.0	円 1,520,188,663	% 100.0	△	円 41,865,917	% 97.2
	共同施設管理受託収入	1,408,602,136	95.3	1,443,329,802	94.9	△	34,727,666	97.6
益	津久井湖環境整備 管理受託収入	43,998,927	3.0	50,215,508	3.3	△	6,216,581	87.6
	津久井湖管理収入	25,721,683	1.7	26,643,353	1.8	△	921,670	96.5
費	共同施設管理費	1,478,322,746	100.0	1,520,188,663	100.0	△	41,865,917	97.2
	共同施設受託管理費	1,408,602,136	95.3	1,443,329,802	94.9	△	34,727,666	97.6
用	津久井湖環境整備 受託管理費	43,998,927	3.0	50,215,508	3.3	△	6,216,581	87.6
	津久井湖管理費	25,721,683	1.7	26,643,353	1.8	△	921,670	96.5

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の相模貯水池大規模建設改良事業負担金と人件費である。

## (2) 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	18,428,572	0	18,428,572	皆増
(1) 建 設 仮 勘 定	18,428,572	0	18,428,572	皆増
2 流 動 資 産	650,528,136	708,416,055	△ 57,887,919	91.8
(1) 現 金 預 金	648,138,917	641,529,126	6,609,791	101.0
(2) 未 収 金	2,389,219	66,886,929	△ 64,497,710	3.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>668,956,708</b>	<b>708,416,055</b>	<b>△ 39,459,347</b>	<b>94.4</b>
<b>負 債 の 部</b>				
3 固 定 負 債	287,927,126	259,905,016	28,022,110	110.8
(1) 退 職 給 与 引 当 金	269,498,554	259,905,016	9,593,538	103.7
(2) 受 託 金	18,428,572	0	18,428,572	皆増
4 流 動 負 債	381,029,582	448,511,039	△ 67,481,457	85.0
(1) 未 払 金	373,546,695	442,396,889	△ 68,850,194	84.4
(2) 未払消費税及び地方消費税	7,469,400	6,110,600	1,358,800	122.2
(3) そ の 他 流 動 負 債	13,487	3,550	9,937	379.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>668,956,708</b>	<b>708,416,055</b>	<b>△ 39,459,347</b>	<b>94.4</b>

資産は、前年度に比べ3,945万余円(5.6%)減少している。これは、未収金6,449万余円(96.4%)の減等によるものである。

負債は、前年度に比べ3,945万余円(5.6%)減少している。これは、未払金6,885万余円(15.6%)の減等によるものである。

また、資本的支出の予算額1億2,156万余円と決算額1億2,022万余円との差134万余円は不用額である(別表14(2)60ページ参照)。執行の主なものとしては、城山ダム放流警報設備更新工事5,803万余円等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

## 5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

### (1) 事業の執行について

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三保ダム管理収入	円 704,076,122	% 100.0	円 693,551,096	% 100.0	円 10,525,026	% 101.5
	三保ダム管理受託収入	674,715,316	95.8	666,354,161	96.1	8,361,155	101.3
	丹沢湖管理収入	29,360,806	4.2	27,196,935	3.9	2,163,871	108.0
費 用	三保ダム管理費	704,076,122	100.0	693,551,096	100.0	10,525,026	101.5
	三保ダム受託管理費	674,715,316	95.8	666,354,161	96.1	8,361,155	101.3
	丹沢湖管理費	29,360,806	4.2	27,196,935	3.9	2,163,871	108.0

費用のうち主なものは、人件費、調査及び委託費、修繕費であり、委託事業として無線設備等の点検や酒匂川水系流量観測等を行っている。

## (2) 財政状態について

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 流 動 資 産	543,135,270	440,457,419	102,677,851	123.3
(1) 現 金 預 金	541,723,306	435,436,839	106,286,467	124.4
(2) 未 収 金	1,411,964	5,020,580	△ 3,608,616	28.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>543,135,270</b>	<b>440,457,419</b>	<b>102,677,851</b>	<b>123.3</b>
<b>負 債 の 部</b>				
2 固 定 負 債	231,133,933	228,149,103	2,984,830	101.3
(1) 退 職 給 与 引 当 金	231,133,933	228,149,103	2,984,830	101.3
3 流 動 負 債	312,001,337	212,308,316	99,693,021	147.0
(1) 未 払 金	307,180,537	208,737,716	98,442,821	147.2
(2) 未払消費税及び地方消費税	4,820,800	3,570,600	1,250,200	135.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>543,135,270</b>	<b>440,457,419</b>	<b>102,677,851</b>	<b>123.3</b>

資産は、前年度に比べ1億267万余円(23.3%)増加している。これは、現金預金1億628万余円(24.4%)の増等によるものである。

負債は、前年度に比べ1億267万余円(23.3%)増加している。これは、未払金9,844万余円(47.2%)等の増によるものである。

また、資本的支出の予算額2億2,615万余円と決算額2億2,253万余円との差361万余円は不用額である(別表15(2)61ページ参照)。執行の主なものとしては、多重無線設備改良工事1億413万余円等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

## 6 病院事業

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供することを目的とするものである。

当年度は、足柄上地域の中核病院である足柄上病院及び5つの専門病院が地方独立行政法人神奈川県立病院機構に移行したこと(以下、「独法への移行」という。)により、病院事業会計には、所在地域の中核病院である汐見台病院のみが所属することとなった。また、同病院の運営方法についても、指定管理者である社団法人神奈川県医師会が入院収益・外来収益を直接収納する利用料金制に変更された(以下、「運営方法の変更」という。)

このことは、以下に説明する経営成績及び財政状態の対前年度比較等において、大きな変動要因となっているものであり、また、この結果、当会計は汐見台病院に係る指定管理料の支出並びに同病院及び旧厚木病院に係る病院債を管理する会計となった。

### (1) 経営成績について

当年度は、事業収益10億4,113万余円、事業費用10億8,485万余円で、4,371万余円の純損失となった(別表19(66～67ページ)参照)。なお、一般会計から地方公営企業法第17条の2第1項の規定に基づく負担金7億9,251万余円を受け入れている。

経営成績の状況は、次のとおりである。

項 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
損 益	円 △ 43,718,106	円 △ 216,678,533	円 172,960,427	% 20.2
他 会 計 負 担 金 を 除 く 損 益	△ 836,233,106	△ 14,209,414,533	13,373,181,427	5.9
他 会 計 負 担 金 の 額	792,515,000	13,992,736,000	△ 13,200,221,000	5.7
〔収益構成比率： $\frac{\text{他会計負担金の額}}{\text{病院事業収益}} \times 100$ 〕	[76.1%]	[27.9%]		

(注) 他会計負担金の額は、一般会計から受け入れた負担金の額である。



## ア 収益について

病院事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	円 14,025,288	% 100.0	円 34,719,876,700	% 100.0	円 △ 34,705,851,412	% 0.0
入 院 収 益	—	—	23,299,214,315	67.1	△ 23,299,214,315	皆減
外 来 収 益	—	—	10,541,172,906	30.4	△ 10,541,172,906	皆減
その他医業収益	14,025,288	100.0	879,489,479	2.5	△ 865,464,191	1.6
医 業 外 収 益	1,027,109,458	100.0	15,497,740,604	100.0	△ 14,470,631,146	6.6
受取利息及び配当金	252,359	0.0	40,937,464	0.3	△ 40,685,105	0.6
補 助 金	3,619,000	0.4	160,919,220	1.0	△ 157,300,220	2.2
他 会 計 負 担 金	792,515,000	77.2	13,992,736,000	90.3	△ 13,200,221,000	5.7
指定管理者負担金	210,975,133	20.5	205,395,260	1.3	5,579,873	102.7
患者外給食収益	—	—	11,546,501	0.1	△ 11,546,501	皆減
児童福祉施設収益	—	—	859,065,438	5.5	△ 859,065,438	皆減
その他医業外収益	19,747,966	1.9	227,140,721	1.5	△ 207,392,755	8.7
計	1,041,134,746		50,217,617,304		△ 49,176,482,558	2.1

医業収益は、1,402万余円で、前年度に比べ347億585万余円(100.0%)減少している。これは、独法への移行及び運営方法の変更により、入院収益及び外来収益が皆減となったこと等によるものである。

医業外収益は、10億2,710万余円で、前年度に比べ144億7,063万余円(93.4%)減少している。これは、独法への移行により、他会計負担金が132億22万余円(94.3%)減少したこと等によるものである。

なお、当年度における特別利益の計上はない。

## イ 費用について

病院事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減(△)	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	円 993,632,115	% 100.0	円 46,626,131,938	% 100.0	円 △ 45,632,499,823	% 2.1
給 与 費	—	—	22,656,883,022	48.6	△ 22,656,883,022	皆減
材 料 費	—	—	9,822,598,108	21.1	△ 9,822,598,108	皆減
経 費	13,705,016	1.4	6,426,483,471	13.8	△ 6,412,778,455	0.2
指 定 管 理 料	773,288,325	77.8	4,690,724,138	10.0	△ 3,917,435,813	16.5
減 価 償 却 費	198,272,703	20.0	2,672,129,987	5.7	△ 2,473,857,284	7.4
資 産 減 耗 費	8,244,071	0.8	55,170,106	0.1	△ 46,926,035	14.9
研 究 研 修 費	—	—	266,283,565	0.6	△ 266,283,565	皆減
統 轄 管 理 費	122,000	0.0	35,859,541	0.1	△ 35,737,541	0.3
医 業 外 費 用	91,220,737	100.0	3,143,706,042	100.0	△ 3,052,485,305	2.9
支 払 利 息 及 び 病 院 債 取 扱 諸 費	74,433,243	81.6	749,087,907	23.8	△ 674,654,664	9.9
繰 延 勘 定 償 却	4,605,935	5.0	190,060,346	6.0	△ 185,454,411	2.4
患 者 外 給 食 材 料 費	—	—	11,389,684	0.4	△ 11,389,684	皆減
児 童 福 祉 施 設 費	—	—	1,294,184,863	41.2	△ 1,294,184,863	皆減
雑 損 失	12,181,559	13.4	898,983,242	28.6	△ 886,801,683	1.4
特 別 損 失	—	—	664,457,857	100.0	△ 664,457,857	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	43,159,447	6.5	△ 43,159,447	皆減
そ の 他 特 別 損 失	—	—	621,298,410	93.5	△ 621,298,410	皆減
計	1,084,852,852		50,434,295,837		△ 49,349,442,985	2.2

医業費用は9億9,363万余円で、前年度に比べ45億3,249万余円(97.9%)減少している。これは、独法への移行等により、給与費及び材料費が皆減となったこと、運営方法の変更により、指定管理料が39億1,743万余円減少したこと等によるものである。

医業外費用は9,122万余円で、前年度に比べ30億5,248万余円(97.1%)減少している。これは、独法への移行により、こども医療センターに係る児童福祉施設費が皆減となったこと等によるものである。

平成21年度までは、これらの費用のうち、充当すべき収益が制度的に位置付けられていないものについては、医業収益等により補てんされることとなっていたが、平成22年度以降においては、独法への移行及び運営方法の変更により、医業収益の主な科目において収益が皆減となったことなどから、費用に見合う収益が確保できない構造となっている。

なお、当年度における特別損失の計上はない。

## ウ 施設の利用状況について

汐見台病院における取扱患者数、病床数、病床利用率及び入院外来患者比率は、次のとおりである(別表16(64ページ)参照)。

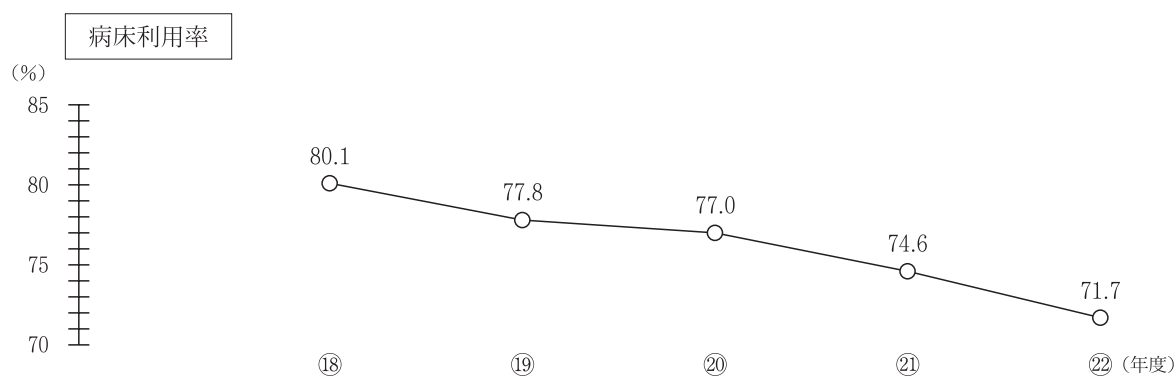
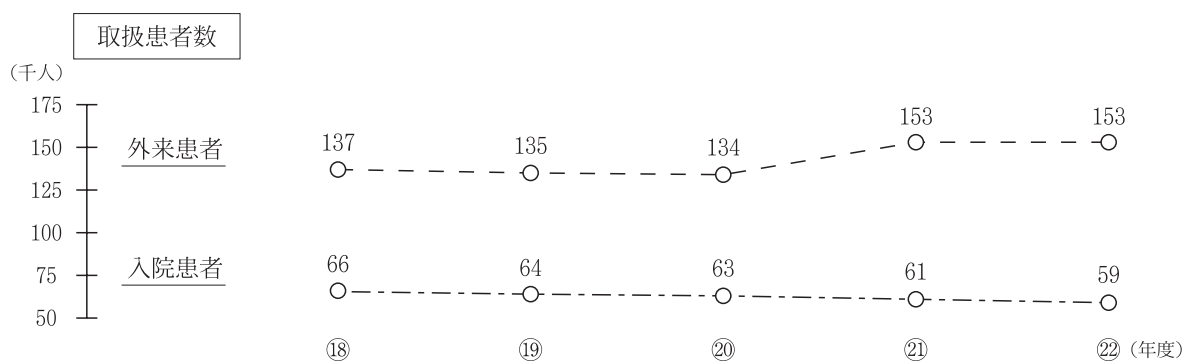
施設名	項目	平成20年度	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増減(△) (B)-(A)
汐見台病院	取扱患者数	197,437人	213,780人	211,373人	△ 2,407人
	入院患者	63,222人	61,244人	58,867人	△ 2,377人
	外来患者	134,215人	152,536人	152,506人	△ 30人
	病床数	225床	225床	225床	0床
	病床利用率	77.0%	74.6%	71.7%	△ 2.9%
	入院外来患者比率	212.3%	249.1%	259.1%	10.0%

取扱患者数の合計は、21万1,373人で、前年度の21万3,780人に比べ2,407人(1.1%)減少している。入院患者数は、前年度に比べ2,377人(3.9%)減少し5万8,867人となっている。また、外来患者数は、前年度に比べ30人(0.0%)減少し15万2,506人となっている。

病床利用率 $\left(\frac{\text{入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100\right)$ は、71.7パーセントで、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

入院外来患者比率 $\left(\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100\right)$ は、259.1パーセントで、前年度に比べ10.0ポイント上昇している。

## 施設利用状況



## (2) 財政状態について

当年度末の総資産は57億4,060万余円で、これに対する総資本の内訳は、負債2億9,227万余円、資本54億4,832万余円となっている(別表20(68～69ページ)参照)。

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減(△)	前年度に 対する比率
<b>資 産 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 資 産	4,752,490,055	53,030,450,075	△ 48,277,960,020	9.0
(1) 有 形 固 定 資 産	4,745,122,855	53,009,883,785	△ 48,264,760,930	9.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,367,200	13,624,290	△ 12,257,090	10.0
(3) 投 資	6,000,000	6,942,000	△ 942,000	86.4
2 流 動 資 産	928,257,253	13,539,050,443	△ 12,610,793,190	6.9
(1) 現 金 預 金	677,514,557	6,154,899,538	△ 5,477,384,981	11.0
(2) 未 収 金	250,742,696	6,839,497,782	△ 6,588,755,086	3.7
(3) 貯 蔵 品	—	544,653,123	△ 544,653,123	皆減
3 繰 延 勘 定	59,854,370	1,343,346,634	△ 1,283,492,264	4.5
(1) 開 発 費	—	106,731,342	△ 106,731,342	皆減
(2) 控除対象外消費税及び地方消費税額	59,854,370	1,236,615,292	△ 1,176,760,922	4.8
(総 資 産)				
資 産 合 計	5,740,601,678	67,912,847,152	△ 62,172,245,474	8.5
<b>負 債 の 部</b>				
4 固 定 負 債	274,637,347	310,854,925	△ 36,217,578	88.3
(1) そ の 他 固 定 負 債	274,637,347	310,854,925	△ 36,217,578	88.3
5 流 動 負 債	17,640,899	4,804,791,940	△ 4,787,151,041	0.4
(1) 未 払 金	—	1,128,928,929	△ 1,128,928,929	皆減
(2) 未 払 費 用	17,087,451	3,457,640,827	△ 3,440,553,376	0.5
(3) そ の 他 流 動 負 債	553,448	218,222,184	△ 217,668,736	0.3
負 債 合 計	292,278,246	5,115,646,865	△ 4,823,368,619	5.7
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金	9,156,370,901	69,025,901,476	△ 59,869,530,575	13.3
(1) 自 己 資 本 金	6,903,829,066	35,826,526,101	△ 28,922,697,035	19.3
(2) 借 入 資 本 金	2,252,541,835	33,199,375,375	△ 30,946,833,540	6.8
7 剰 余 金	△ 3,708,047,469	△ 6,228,701,189	2,520,653,720	59.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,935,069,221	11,865,904,872	△ 9,930,835,651	16.3
(2) 欠 損 金	5,643,116,690	18,094,606,061	△ 12,451,489,371	31.2
資 本 合 計	5,448,323,432	62,797,200,287	△ 57,348,876,855	8.7
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	5,740,601,678	67,912,847,152	△ 62,172,245,474	8.5

総資産は、前年度に比べ621億7,224万余円(91.5%)減少している。総資本のうち負債は、前年度に比べ48億2,336万余円(94.3%)減少している。また、資本は、前年度に比べ573億4,887万余円(91.3%)減少している。

これらは、独法への移行により、資産及び負債の大半が地方独立行政法人神奈川県立病院機構に承継されたことによるものである。

なお、資本的収入の総額は、3億2,223万余円であり、これに対する資本的支出の総額は、6億2,423万余円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億199万余円は、過年度分損益勘定留保資金3億199万余円で補てんしている(別表17(2)(65ページ)参照)。

病院事業の財務安全性を示す比率は、次のとおりである(別表18(66ページ)参照)。

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
自己資本構成比率	% 42.6	% 43.6	% 55.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
流動比率	302.1	281.8	5,262.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	291.6	270.4	5,262.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定比率	183.0	179.2	148.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は、55.7パーセントで前年度に比べ12.1ポイント上昇している。短期的支払能力を示す流動比率は、5,262.0パーセントで前年度に比べ4,980.2ポイント上昇している。同じく短期的支払能力を示し、財務安全性をより厳密に分析する指標である当座比率は、5,262.0パーセントで前年度に比べ4,991.6ポイント上昇している。また、固定資産取得財源の面から財務安全性を見る固定比率は、148.7パーセントで前年度に比べ30.5ポイント低下している。

### (3) 建設改良事業について

事業の主なものとしては、汐見台病院本館地下2階機械室貯湯槽更新工事の実施、コンピューテッドラジオグラフィシステム画像サーバーの購入などを行った。

なお、予算額1億1,929万余円と決算額1億1,446万余円の差482万余円は不用額である(別表17(2)(65ページ)参照)。



# 經營分析表

# 公 營 企 業 關 係



## 別表 1

## 業 務 実 績 表

(水道事業)

項 目	単位	20年度	21年度	22年度	す う 勢 比 率			備 考
					20年度	21年度	22年度	
					%	%	%	
給水区域内人口	人	2,769,917	2,776,917	2,788,869	100.0	100.3	100.7	
現在給水人口	〃	2,763,075	2,769,844	2,782,222	100.0	100.2	100.7	
普及率	%	99.8	99.7	99.8	100.0	99.9	100.0	
給水戸数	戸	1,222,611	1,232,668	1,240,867	100.0	100.8	101.5	
送水量	m <sup>3</sup>	364,093,157	355,652,155	357,823,589	100.0	97.7	98.3	
有効水量	〃	341,002,928	336,386,484	337,317,297	100.0	98.6	98.9	
有収水量	〃	324,473,826	320,114,169	320,852,699	100.0	98.7	98.9	
家事用	〃	251,812,943	251,451,211	252,437,166	100.0	99.9	100.2	
営業用	〃	38,098,494	36,797,010	36,464,690	100.0	96.6	95.7	
公共用	〃	9,685,317	9,482,308	9,575,321	100.0	97.9	98.9	
工業用	〃	16,632,796	14,736,106	14,671,674	100.0	88.6	88.2	
一時用	〃	334,570	407,710	374,121	100.0	121.9	111.8	
浴場用	〃	87,428	80,445	80,504	100.0	92.0	92.1	
プール用	〃	863,854	774,881	881,089	100.0	89.7	102.0	
分水	〃	6,958,424	6,384,498	6,368,134	100.0	91.8	91.5	
有効無収水量	〃	16,529,102	16,272,315	16,464,598	100.0	98.4	99.6	
無効水量	〃	23,090,229	19,265,671	20,506,292	100.0	83.4	88.8	
無効率	%	6.3	5.4	5.7	100.0	85.7	90.5	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
送配水管延長	m	8,911,058	8,965,954	9,007,749	100.0	100.6	101.1	
職員数	人	699	669	669	100.0	95.7	95.7	
1立方メートル 当たりの収益	円	156.90	155.07	154.25	100.0	98.8	98.3	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの費用	〃	171.20	169.97	164.77	100.0	99.3	96.2	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総収益	〃	181.36	178.37	175.52	100.0	98.4	96.8	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有効水量}}$
1立方メートル 当たりの総費用	〃	178.63	176.77	171.22	100.0	99.0	95.9	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(水 道 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
水道事業収益	円 61,504,590,000	100.0	100.0	100.0	円 61,978,285,270 (2,669,607,478)	100.0	100.0	100.0	95.6	98.2	100.8
営業収益	58,273,233,000	93.5	94.3	94.8	58,502,080,743 (101,756,275)	93.8	93.9	94.4	95.9	97.9	100.4
営業外収益	3,211,357,000	6.5	5.7	5.2	3,461,365,559 (706,617)	6.2	5.9	5.6	91.5	101.3	107.8
特別利益	20,000,000	0.0	0.0	0.0	14,838,968	—	0.2	0.0	—	668.0	74.2
水道事業費用	60,359,996,692	100.0	100.0	100.0	60,034,963,941 (1,495,357,162)	100.0	100.0	100.0	95.5	98.3	99.5
営業費用	53,424,706,692	87.4	88.6	88.5	53,200,611,117 (412,420)	88.0	88.6	88.6	96.1	98.3	99.6
営業外費用	6,780,479,000	12.3	11.2	11.2	6,780,469,677 (2,564,864)	11.9	11.3	11.3	92.0	99.5	100.0
特別損失	54,811,000	0.1	0.1	0.1	53,883,147	0.1	0.1	0.1	99.9	100.0	98.3
予備費	100,000,000	0.2	0.1	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
資本的収入	円 12,591,707,000	100.0	100.0	100.0	円 12,509,512,985	100.0	100.0	100.0	81.6	98.5	99.3
企業債	5,000,000,000	46.1	67.8	39.7	5,000,000,000	34.4	68.8	40.0	60.8	100.0	100.0
他会計からの 長期借入金	7,196,900,000	51.6	22.6	57.2	7,196,900,000 (1,271,762)	63.3	22.9	57.5	100.0	100.0	100.0
固定資産売却代	4,547,000	0.1	0.2	0.0	26,707,006	0.0	0.2	0.2	52.2	95.7	587.4
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0 (2,831,283)	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	165,673,000	1.0	1.3	1.3	61,994,240	0.8	0.8	0.5	67.6	63.0	37.4
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0.3	1,191.7	—
補助金	224,585,000	1.2	8.1	1.8	223,911,739	1.5	7.3	1.8	100.8	87.9	99.7
資本的支出	29,456,736,464	100.0	100.0	100.0	26,356,764,082 (483,999,544)	100.0	100.0	100.0	86.2	90.5	89.5
一般建設改良費	13,403,975,464	31.6	54.0	45.5	10,499,794,745	30.9	50.2	39.8	84.4	84.2	78.3
企業債償還金	13,531,955,000	63.8	37.0	45.9	13,531,954,609	64.3	40.9	51.4	86.8	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	2,050,560,000	3.4	7.1	7.0	2,050,559,017 (11,593,035)	3.9	7.8	7.8	100.0	100.0	100.0
開 発 費	427,016,000	1.0	1.9	1.5	247,250,907	0.6	1.1	0.9	57.7	52.8	57.9
国庫補助金返納金	33,230,000	—	—	0.1	27,204,804	—	—	0.1	—	—	81.9
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
出 資 金	—	0.2	—	—	—	0.3	—	—	100.0	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

## 經營分析比率表

(水道事業)

項目		比率					算式	
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
収益性	総資本利益率	% 0.4	% 0.5	% 0.2	% 0.1	% 0.4	純利益 平均総資本	$\frac{1,451,831,795}{411,517,110,191} \times 100$
	総益率	8.7	8.9	6.7	5.7	7.4	営業利益 営業収益	$\frac{4,127,219,310}{55,832,473,265} \times 100$
経済性		△1.8	△1.1	△2.4	△3.1	△1.1	営業利益－支払利息 営業収益	$\frac{\Delta 603,869,739}{55,832,473,265} \times 100$
	総費用対総収益比率	97.4	97.0	98.5	99.1	97.5	総費用 総収益	$\frac{57,754,383,195}{59,206,214,990} \times 100$
比較	営業費用対営業収益比率	91.3	91.1	93.3	94.3	92.6	営業費用 営業収益	$\frac{51,705,253,955}{55,832,473,265} \times 100$
		101.8	101.1	102.4	103.1	101.1	営業費用＋支払利息 営業収益	$\frac{56,436,343,004}{55,832,473,265} \times 100$
率	減価償却率	4.1	4.2	4.4	4.4	4.5	減価償却費 償却資産＋減価償却費	$\frac{13,182,850,492}{293,269,936,617} \times 100$
活動性	総資本回転率	回 0.14	回 0.14	回 0.14	回 0.14	回 0.14	営業収益 平均総資本	$\frac{55,832,473,265}{411,517,110,191}$
	自己資本回転率	0.30	0.30	0.28	0.27	0.26	営業収益 平均自己資本	$\frac{55,832,473,265}{211,303,854,338}$
比較	固定資産回転率	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	営業収益 平均固定資産	$\frac{55,832,473,265}{379,792,999,120}$
	流動資産回転率	1.79	1.66	1.75	1.88	1.80	営業収益 平均流動資産	$\frac{55,832,473,265}{31,085,453,425}$
率	未収金回転率	6.36	6.10	6.50	6.31	6.53	営業収益 未収金	$\frac{55,832,473,265}{8,554,047,432}$
資産構成率	固定資産構成比率	% 91.5	% 91.3	% 92.7	% 92.5	% 92.0	固定資産 総資産	$\frac{378,030,039,680}{410,698,281,452} \times 100$
	流動資産構成比率	8.4	8.7	7.2	7.3	7.8	流動資産 総資産	$\frac{31,990,077,739}{410,698,281,452} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	3.9	3.7	4.0	3.8	3.6	流動負債 総資本(資本＋負債)	$\frac{14,742,508,225}{410,698,281,452} \times 100$
	自己資本構成比率	47.4	48.6	50.2	50.9	51.8	自己資本 総資本(資本＋負債)	$\frac{212,701,439,512}{410,698,281,452} \times 100$
	借入資本構成比率	46.7	45.7	44.0	43.2	42.5	借入資本 総資本(資本＋負債)	$\frac{174,631,238,220}{410,698,281,452} \times 100$
流動安全性	流動比率	217.0	231.9	181.0	192.4	217.0	流動資産 流動負債	$\frac{31,990,077,739}{14,742,508,225} \times 100$
	当座比率	206.4	229.2	177.9	190.1	213.5	現金預金＋未収金 流動負債	$\frac{31,468,672,495}{14,742,508,225} \times 100$
固定安全性	固定比率	192.9	187.9	184.6	181.8	177.7	固定資産 自己資本	$\frac{378,030,039,680}{212,701,439,512} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	196.0	199.7	210.9	214.3	216.5	固定資産 借入資本	$\frac{378,030,039,680}{174,631,238,220} \times 100$
その他	利子負担率	3.1	3.1	2.8	2.7	2.7	支払利息 平均借入資本	$\frac{4,731,089,049}{176,324,045,033} \times 100$

## 分 析 損 益

科 目	18 年 度			19 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	59,576,792,072	100.0	100.0	60,001,585,186	100.7	100.0
営 業 費 用	54,366,589,413	100.0	91.3	54,651,239,761	100.5	91.1
営 業 損 益	5,210,202,659	100.0	8.7	5,350,345,425	102.7	8.9
営 業 外 収 益	4,765,266,209	100.0	8.0	4,504,137,045	94.5	7.5
営 業 外 費 用	8,289,269,084	100.0	13.9	7,728,888,881	93.2	12.9
経 常 損 益	1,686,199,784	100.0	2.8	2,125,593,589	126.1	3.5
特 別 利 益	0	—	—	0	—	—
特 別 損 失	0	—	—	186,437,930	—	0.3
当 年 度 純 損 益	1,686,199,784	100.0	2.8	1,939,155,659	115.0	3.2

# 計 算 書

(水 道 事 業)

20 年 度			21 年 度			22 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
57,930,403,212	97.2	100.0	56,295,003,675	94.5	100.0	55,832,473,265	93.7	100.0
54,058,810,568	99.4	93.3	53,109,326,546	97.7	94.3	51,705,253,955	95.1	92.6
<b>3,871,592,644</b>	<b>74.3</b>	<b>6.7</b>	<b>3,185,677,129</b>	<b>61.1</b>	<b>5.7</b>	<b>4,127,219,310</b>	<b>79.2</b>	<b>7.4</b>
3,914,818,898	82.2	6.8	3,571,952,411	75.0	6.3	3,359,609,374	70.5	6.0
6,794,825,270	82.0	11.7	6,300,523,389	76.0	11.2	5,997,810,957	72.4	10.7
<b>991,586,272</b>	<b>58.8</b>	<b>1.7</b>	<b>457,106,151</b>	<b>27.1</b>	<b>0.8</b>	<b>1,489,017,727</b>	<b>88.3</b>	<b>2.7</b>
0	—	—	133,590,868	—	0.2	14,132,351	—	0.0
60,840,878	—	0.1	53,711,516	—	0.1	51,318,283	—	0.1
<b>930,745,394</b>	<b>55.2</b>	<b>1.6</b>	<b>536,985,503</b>	<b>31.8</b>	<b>1.0</b>	<b>1,451,831,795</b>	<b>86.1</b>	<b>2.6</b>

## 別表 5

## 分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>378,030,039,680</b>	<b>92.7</b>	<b>92.6</b>	<b>92.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>98.6</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	306,886,052,913	75.5	75.3	74.7	100.0	99.4	98.3
ア 土 地	18,361,340,213	4.4	4.4	4.5	100.0	100.0	100.1
イ 建 物	8,229,076,365	2.2	2.1	2.0	100.0	95.9	91.7
ウ 構 築 物	244,693,380,274	59.7	60.1	59.6	100.0	100.4	99.2
エ 機 械 及 び 装 置	26,625,542,712	6.9	6.8	6.5	100.0	97.7	93.1
オ 車 両 運 搬 具	6,348,225	0.0	0.0	0.0	100.0	38.2	77.8
カ 船 舶	820,539	0.0	0.0	0.0	100.0	97.6	85.9
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	221,277,371	0.1	0.1	0.0	100.0	95.2	78.9
ク 建 設 仮 勘 定	8,733,026,875	2.2	1.8	2.1	100.0	80.3	94.7
ケ その他有形固定資産	15,240,339	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	339,311,967	0.1	0.1	0.1	100.0	91.2	83.5
ア 地 上 権	1,604,172	0.0	0.0	0.0	100.0	77.9	55.7
イ 電 話 加 入 権	27,099,328	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	101.6
ウ 施 設 利 用 権	308,694,917	0.1	0.1	0.1	100.0	90.6	82.3
エ 商 標 権	341,550	0.0	0.0	0.0	100.0	80.0	60.0
オ その他無形固定資産	1,572,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投 資	70,804,674,800	17.1	17.2	17.2	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,799,100,000	17.1	17.2	17.2	100.0	100.0	100.0
イ そ の 他 投 資	5,574,800	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>31,990,077,739</b>	<b>7.2</b>	<b>7.3</b>	<b>7.8</b>	<b>100.0</b>	<b>101.3</b>	<b>107.4</b>
(1) 現 金 預 金	22,914,625,063	4.9	5.1	5.6	100.0	102.5	112.4
(2) 未 収 金	8,554,047,432	2.2	2.2	2.1	100.0	100.1	96.0
(3) 貯 蔵 品	122,153,638	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(4) 前 払 金	283,550,000	0.1	0.0	0.1	100.0	48.6	109.3
(5) そ の 他 流 動 資 産	115,701,606	0.0	0.0	0.0	100.0	97.5	94.8
<b>3 繰 延 勘 定</b>	<b>678,164,033</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>131.6</b>	<b>148.9</b>
(1) 企 業 債 発 行 差 金	10,483,130	0.0	0.0	0.0	100.0	83.6	68.1
(2) 開 発 費	667,680,903	0.1	0.1	0.2	100.0	133.3	151.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>410,698,281,452</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>99.3</b>

# 対 照 表

(水 道 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>4 固 定 負 債</b>	<b>8,623,095,495</b>	<b>1.8</b>	<b>2.1</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>113.3</b>	<b>112.0</b>
(1) 退職給与引当金	1,243,973,076	0.2	0.3	0.3	100.0	159.5	145.9
(2) 修繕準備引当金	3,207,888,435	0.5	0.7	0.8	100.0	138.5	153.2
(3) 割賦未払金	4,171,233,984	1.1	1.1	1.0	100.0	94.0	87.8
<b>5 流 動 負 債</b>	<b>14,742,508,225</b>	<b>4.0</b>	<b>3.8</b>	<b>3.6</b>	<b>100.0</b>	<b>95.3</b>	<b>89.6</b>
(1) 未払金	10,796,340,826	3.1	2.9	2.6	100.0	93.3	85.5
(2) 未払費用	204,159,216	0.1	0.1	0.1	100.0	98.1	92.0
(3) 前受金	108,354,595	0.0	0.0	0.0	100.0	84.1	84.8
(4) 未払消費税及び地方消費税	209,290,300	0.0	0.0	0.1	100.0	210.0	275.9
(5) その他流動負債	3,424,363,288	0.8	0.8	0.8	100.0	100.3	100.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,365,603,720</b>	<b>5.8</b>	<b>5.9</b>	<b>5.7</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>96.7</b>
<b>6 資 本 金</b>	<b>272,573,162,326</b>	<b>67.6</b>	<b>66.9</b>	<b>66.4</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>97.5</b>
(1) 自己資本金	97,941,924,106	23.6	23.7	23.9	100.0	100.1	100.1
(2) 借入資本金	174,631,238,220	44.0	43.2	42.5	100.0	97.9	96.1
ア 企業債	150,043,384,156	39.3	38.5	36.5	100.0	97.6	92.4
イ 他会計借入金	24,587,854,064	4.7	4.7	6.0	100.0	100.5	127.1
<b>7 剰 余 金</b>	<b>114,759,515,406</b>	<b>26.6</b>	<b>27.2</b>	<b>27.9</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>104.5</b>
(1) 資本剰余金	110,510,727,736	26.0	26.5	26.9	100.0	101.6	102.9
ア 受贈財産評価額	95,456,727,850	22.6	22.9	23.2	100.0	101.1	102.3
イ 寄附金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工事負担金	7,863,574,319	1.9	1.9	1.9	100.0	100.7	101.2
エ 国庫補助金	3,483,293,235	0.7	0.8	0.9	100.0	121.3	125.2
オ その他資本剰余金	3,609,122,690	0.8	0.9	0.9	100.0	101.9	105.0
(2) 利益剰余金	4,248,787,670	0.6	0.7	1.0	100.0	119.5	178.5
ア 減債積立金	27,000,000	0.0	0.0	0.0	100.0	64.4	37.0
イ 当年度未処分利益剰余金	4,221,787,670	0.6	0.7	1.0	100.0	121.2	183.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>387,332,677,732</b>	<b>94.2</b>	<b>94.1</b>	<b>94.3</b>	<b>100.0</b>	<b>99.6</b>	<b>99.5</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>410,698,281,452</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>99.3</b>

## 業 務 実 績 表

(電 気 事 業)

項 目	単位	20年度	21年度	22年度	す う 勢 比 率			備 考
					20年度	21年度	22年度	
					%	%	%	
発 電 量	kWh	353,983,855	321,672,023	378,667,114	100.0	90.9	107.0	
供 給 電 力 量	〃	350,036,394	317,911,937	374,479,732	100.0	90.8	107.0	
所内消費電力量	〃	1,772,880	1,780,635	1,866,540	100.0	100.4	105.3	
損 失 電 力 量	〃	2,174,581	1,979,451	2,320,842	100.0	91.0	106.7	
年 定 額	円	2,690,219,000	2,849,733,000	2,849,733,000	100.0	105.9	105.9	
二 部 料 金 制	〃	3,605,786,118	3,233,246,524	3,308,244,674	100.0	89.7	91.7	
電 力 料	〃	6,296,005,118	6,082,979,524	6,157,977,674	100.0	96.6	97.8	
1キロワット時 当たりの電力料	〃	17.99	19.13	16.44	100.0	106.3	91.4	電 力 料 供給電力量
1キロワット時 当たりの費用	〃	20.49	22.08	19.22	100.0	107.8	93.8	営 業 費 用 供給電力量



## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
電 気 事 業 収 益	8,894,949,000	100.0	100.0	100.0	8,610,257,943 (403,621,189)	100.0	100.0	100.0	95.4	95.1	96.8
営 業 収 益	8,736,229,000	97.9	97.5	98.2	8,466,719,987	97.9	97.3	98.3	95.4	94.8	96.9
財 務 収 益	65,560,000	1.1	1.5	0.8	73,144,804 (2,785,635)	1.4	1.7	0.9	114.4	110.0	111.6
事 業 外 収 益	73,160,000	0.8	0.8	0.8	70,393,152	0.7	0.7	0.8	94.5	92.9	96.2
特 別 利 益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	0.3	—	—	128.7	—
電 気 事 業 費 用	8,430,317,000	100.0	100.0	100.0	7,994,356,245 (145,069,851)	100.0	100.0	100.0	92.0	91.2	94.8
営 業 費 用	7,717,052,000	91.2	91.5	91.5	7,341,324,937	91.4	91.6	91.8	92.2	91.3	95.1
財 務 費 用	374,386,000	5.1	4.8	4.5	374,384,889 (1,226,055)	5.6	5.3	4.7	99.8	100.0	100.0
事 業 外 費 用	288,879,000	3.1	3.1	3.4	278,646,419	3.0	3.1	3.5	89.5	91.8	96.5
特 別 損 失	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—
予 備 費	30,000,000	0.4	0.4	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
資 本 的 収 入	5,181,246,000	100.0	100.0	100.0	5,188,409,097	100.0	100.0	100.0	100.5	100.1	100.1
運 用 資 金 償 還 金	5,169,244,000	100.0	98.6	99.8	5,169,244,000 (55,401)	99.9	98.5	99.6	100.3	100.0	100.0
雑 収 入	2,000	0.0	0.0	0.0	1,165,097	0.1	0.1	0.0	133,806.0	243,606.3	58,254.9
補 助 金	12,000,000	—	1.4	0.2	18,000,000	—	1.4	0.4	—	99.9	150.0
資 本 的 支 出	2,165,651,750	100.0	100.0	100.0	1,648,077,298 (26,103,716)	100.0	100.0	100.0	98.8	90.6	76.1
建 設 改 良 費	788,462,750	3.0	37.8	36.4	548,245,043 (9,437,350)	2.8	35.8	33.3	92.2	85.9	69.5
相 模 貯 水 池 整 備 費	465,589,000	0.8	11.5	21.5	198,233,150	0.7	10.0	12.0	87.7	78.5	42.6
企 業 債 償 還 金	900,749,000	11.4	39.0	41.6	900,748,491	11.5	43.0	54.7	100.0	100.0	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	851,000	0.0	0.0	0.0	850,614	0.0	0.1	0.0	99.9	99.9	100.0
予 備 費	10,000,000	0.1	0.5	0.5	0	—	—	—	—	—	—
発 電 所 改 造 事 業 費 本 年 度 支 出 額	—	15.8	11.2	—	—	15.4	11.1	—	96.7	89.7	—
出 資 金	—	0.1	—	—	—	0.2	—	—	100.0	—	—
運 用 資 産 費	—	68.8	—	—	—	69.4	—	—	99.8	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

## 經營分析比率表

(電 氣 事 業)

項 目		比 率					算 式	
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
收益 比率	總資本利益率	% 1.3	% 1.1	% 1.2	% 1.2	% 1.0	純 利 益 平 均 總 資 本	$\frac{580,228,533}{58,562,318,414} \times 100$
	總 益 率	14.6	13.1	12.7	12.2	10.8	營 業 利 益 營 業 収 益	$\frac{866,843,712}{8,063,098,798} \times 100$
經 濟 性 比 率	總費用対總收益比率	90.6	91.8	91.4	91.0	92.9	總 費 用 總 収 益	$\frac{7,623,622,739}{8,203,851,272} \times 100$
	營業費用対營業收益比率	85.4	86.9	87.3	87.8	89.2	營 業 費 用 營 業 収 益	$\frac{7,196,255,086}{8,063,098,798} \times 100$
	減価償却率	4.6	4.8	4.8	5.0	5.1	減 価 償 却 費 償 却 資 産 + 減 価 償 却 費	$\frac{1,837,438,345}{35,860,351,510} \times 100$
	總資本回轉率	回 0.14	回 0.14	回 0.14	回 0.13	回 0.14	營 業 収 益 平 均 總 資 本	$\frac{8,063,098,798}{58,562,318,414}$
活 動 性 比 率	自己資本回轉率	0.20	0.19	0.19	0.18	0.18	營 業 収 益 平 均 自 己 資 本	$\frac{8,063,098,798}{45,177,183,698}$
	固定資産回轉率	0.18	0.18	0.18	0.18	0.21	營 業 収 益 平 均 固 定 資 産	$\frac{8,063,098,798}{38,184,618,002}$
	流動資産回轉率	0.69	0.58	0.60	0.53	0.40	營 業 収 益 平 均 流 動 資 産	$\frac{8,063,098,798}{20,377,700,412}$
	未収金回轉率	13.50	14.25	13.94	12.56	14.68	營 業 収 益 未 収 金	$\frac{8,063,098,798}{549,168,493}$
資 産 構 成 率	固定資産構成比率	% 78.0	% 75.2	% 78.6	% 70.4	% 60.0	固 定 資 産 總 資 産	$\frac{35,020,579,550}{58,362,552,374} \times 100$
	流動資産構成比率	22.0	24.8	21.4	29.6	40.0	流 動 資 産 總 資 産	$\frac{23,341,972,824}{58,362,552,374} \times 100$
總 比 資 本 安 全 性 率	流動負債構成比率	3.0	2.9	4.6	3.4	2.6	流 動 負 債 總 資 本 (資 本 + 負 債)	$\frac{1,503,645,998}{58,362,552,374} \times 100$
	自己資本構成比率	71.7	73.2	73.7	76.4	77.9	自 己 資 本 總 資 本 (資 本 + 負 債)	$\frac{45,476,298,027}{58,362,552,374} \times 100$
	借入資本構成比率	22.6	21.3	19.7	18.5	17.1	借 入 資 本 總 資 本 (資 本 + 負 債)	$\frac{9,995,159,191}{58,362,552,374} \times 100$
流 安 全 動 性 比 率	流動比率	740.4	844.1	468.2	882.8	1,552.4	流 動 資 産 流 動 負 債	$\frac{23,341,972,824}{1,503,645,998} \times 100$
	当座比率	730.5	832.5	462.5	873.2	1,537.3	現 金 預 金 + 未 収 金 流 動 負 債	$\frac{23,116,136,401}{1,503,645,998} \times 100$
固 安 全 定 性 比 率	固定比率	108.9	102.7	106.6	92.1	77.0	固 定 資 産 自 己 資 本	$\frac{35,020,579,550}{45,476,298,027} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	344.7	352.5	399.0	379.5	350.4	固 定 資 産 借 入 資 本	$\frac{35,020,579,550}{9,995,159,191} \times 100$
そ の 他	利子負担率	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	支 払 利 息 平 均 借 入 資 本	$\frac{374,384,889}{10,445,958,744} \times 100$



## 分 析 損 益

科 目	18 年 度			19 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	8,546,582,731	100.0	100.0	8,050,878,582	94.2	100.0
営 業 費 用	7,302,720,737	100.0	85.4	6,999,875,003	95.9	86.9
営 業 損 益	1,243,861,994	100.0	14.6	1,051,003,579	84.5	13.1
営 業 外 収 益	122,726,065	100.0	1.4	164,553,688	134.1	2.0
営 業 外 費 用	568,604,825	100.0	6.7	538,932,697	94.8	6.7
経 常 損 益	797,983,234	100.0	9.3	676,624,570	84.8	8.4
特 別 利 益	15,271,515	100.0	0.2	0	—	—
当 年 度 純 損 益	813,254,749	100.0	9.5	676,624,570	83.2	8.4

# 計 算 書

(電 気 事 業)

20 年 度			21 年 度			22 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
8,216,073,093	96.1	100.0	7,990,702,724	93.5	100.0	8,063,098,798	94.3	100.0
7,173,541,878	98.2	87.3	7,018,270,777	96.1	87.8	7,196,255,086	98.5	89.2
<b>1,042,531,215</b>	<b>83.8</b>	<b>12.7</b>	<b>972,431,947</b>	<b>78.2</b>	<b>12.2</b>	<b>866,843,712</b>	<b>69.7</b>	<b>10.8</b>
183,127,199	149.2	2.2	208,459,058	169.9	2.6	140,752,474	114.7	1.7
503,390,252	88.5	6.1	466,677,452	82.1	5.8	427,367,653	75.2	5.3
<b>722,268,162</b>	<b>90.5</b>	<b>8.8</b>	<b>714,213,553</b>	<b>89.5</b>	<b>8.9</b>	<b>580,228,533</b>	<b>72.7</b>	<b>7.2</b>
0	—	—	25,738,165	168.5	0.3	0	—	—
<b>722,268,162</b>	<b>88.8</b>	<b>8.8</b>	<b>739,951,718</b>	<b>91.0</b>	<b>9.3</b>	<b>580,228,533</b>	<b>71.3</b>	<b>7.2</b>

## 分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>35,020,579,550</b>	<b>78.5</b>	<b>70.4</b>	<b>60.0</b>	<b>100.0</b>	<b>88.0</b>	<b>74.5</b>
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	34,878,935,622	61.7	61.5	59.8	100.0	97.8	94.5
ア 水 力 発 電 設 備	34,603,403,287	61.3	61.1	59.3	100.0	97.9	94.4
イ 業 務 設 備	275,532,335	0.4	0.4	0.5	100.0	88.2	108.4
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	110,743,928	0.0	0.1	0.2	100.0	157.5	458.2
ア 建 設 仮 勘 定	110,743,928	0.0	0.1	0.2	100.0	157.5	458.2
(3) 投 資	30,900,000	16.8	8.8	0.0	100.0	51.8	0.3
ア 投 資 有 価 証 券	—	16.7	8.8	—	100.0	51.6	—
イ 出 資 金	30,900,000	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>23,341,972,824</b>	<b>21.5</b>	<b>29.6</b>	<b>40.0</b>	<b>100.0</b>	<b>135.7</b>	<b>181.9</b>
(1) 現 金 預 金	22,566,967,908	20.2	28.2	38.7	100.0	137.3	186.7
(2) 未 収 金	549,168,493	1.0	1.1	0.9	100.0	107.9	93.2
(3) 貯 蔵 品	178,326,423	0.3	0.3	0.3	100.0	112.2	114.3
(4) 前 払 金	47,510,000	—	0.0	0.1	—	—	—
<b>資 産 合 計</b>	<b>58,362,552,374</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.2</b>	<b>97.6</b>

# 対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>3 固 定 負 債</b>	<b>1,387,449,158</b>	<b>2.1</b>	<b>1.7</b>	<b>2.4</b>	<b>100.0</b>	<b>81.9</b>	<b>112.0</b>
(1) 退職給与引当金	525,939,269	0.6	0.6	0.9	100.0	91.7	143.3
(2) 修繕準備引当金	783,856,950	1.4	1.0	1.4	100.0	76.4	95.4
(3) 濁水準備引当金	77,652,939	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	156.2
<b>4 流 動 負 債</b>	<b>1,503,645,998</b>	<b>4.6</b>	<b>3.4</b>	<b>2.6</b>	<b>100.0</b>	<b>72.0</b>	<b>54.9</b>
(1) 未払金	1,421,156,169	4.5	3.3	2.5	100.0	70.5	52.6
(2) 未払費用	14,271,329	0.0	0.0	0.0	100.0	92.7	85.4
(3) 未払消費税及び地方消費税	68,214,600	0.1	0.1	0.1	100.0	258.8	348.7
(4) その他流動負債	3,900	—	0.0	0.0	—	—	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,891,095,156</b>	<b>6.7</b>	<b>5.1</b>	<b>5.0</b>	<b>100.0</b>	<b>75.1</b>	<b>72.7</b>
<b>5 資 本 金</b>	<b>44,400,104,345</b>	<b>77.2</b>	<b>77.1</b>	<b>76.1</b>	<b>100.0</b>	<b>98.1</b>	<b>96.1</b>
(1) 自己資本金	34,404,945,154	57.5	58.6	59.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	9,995,159,191	19.7	18.5	17.1	100.0	92.5	84.9
ア 企業債	9,986,638,752	19.7	18.5	17.1	100.0	92.5	84.9
イ 他会計借入金	8,520,439	0.0	0.0	0.0	100.0	91.9	83.5
<b>6 剰 余 金</b>	<b>11,071,352,873</b>	<b>16.1</b>	<b>17.8</b>	<b>18.9</b>	<b>100.0</b>	<b>108.4</b>	<b>114.6</b>
(1) 資本剰余金	602,604,153	0.8	1.0	1.0	100.0	113.7	117.2
ア 受贈財産評価額	82,289,192	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工事負担金	163,020,893	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ウ 国庫補助金	213,906,490	0.3	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
エ その他資本剰余金	143,387,578	0.1	0.2	0.2	100.0	227.6	260.3
(2) 利益剰余金	10,468,748,720	15.3	16.8	17.9	100.0	108.1	114.4
ア 減債積立金	820,000,000	0.4	0.8	1.4	100.0	218.2	372.7
イ 中小水力発電開発改良積立金	510,000,000	0.3	0.6	0.9	100.0	200.0	268.4
ウ 建設改良積立金	8,545,000,721	13.4	14.1	14.6	100.0	103.4	106.7
エ 当年度未処分利益剰余金	593,747,999	1.2	1.3	1.0	100.0	102.7	80.9
<b>資 本 合 計</b>	<b>55,471,457,218</b>	<b>93.3</b>	<b>94.9</b>	<b>95.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.9</b>	<b>99.3</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>58,362,552,374</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.2</b>	<b>97.6</b>

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
事 業 収 益	962,078,000	100.0	100.0	100.0	961,869,832 (9,733,264)	100.0	100.0	100.0	101.9	103.2	100.0
営 業 収 益	682,084,000	71.7	72.0	70.9	681,173,987 (4,090,348)	70.2	69.6	70.8	99.8	99.8	99.9
営 業 外 収 益	279,994,000	28.3	28.0	29.1	280,695,845	29.8	30.4	29.2	107.1	111.9	100.3
事 業 費 用	669,841,000	100.0	100.0	100.0	617,799,125 (2,311,370)	100.0	100.0	100.0	93.6	93.1	92.2
営 業 費 用	575,184,000	86.5	86.0	85.9	533,566,680	87.4	86.7	86.4	94.5	93.9	92.8
営 業 外 費 用	84,657,000	12.1	12.6	12.6	84,232,445	12.6	13.3	13.6	97.7	98.8	99.5
予 備 費	10,000,000	1.4	1.4	1.5	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
資 本 的 収 入	9,456,139,000	100.0	100.0	100.0	9,456,138,720	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0
他会計への長期貸付金償還金	4,352,119,000	52.1	37.0	46.0	4,352,117,382	52.0	37.0	46.0	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	7,861,000	0.1	0.1	0.1	7,861,843	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
運用資金償還金	4,973,008,000	46.6	61.4	52.6	4,973,008,000	46.7	61.4	52.6	100.2	100.0	100.0
運用資産売却代	39,900,000	0.4	0.5	0.4	39,900,000 (3,964,356)	0.4	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	83,251,000	0.8	1.0	0.9	83,251,495	0.8	1.0	0.9	100.0	100.0	100.0
資 本 的 支 出	7,353,353,000	100.0	100.0	100.0	7,327,119,374	100.0	100.0	100.0	97.6	98.8	99.6
他会計への長期貸付金	7,196,900,000	62.2	89.8	97.9	7,196,900,000 (155,500)	63.7	90.9	98.2	100.0	100.0	100.0
業務設備整備費	6,962,000	—	—	0.1	3,265,500 (1,731,424)	—	—	0.0	—	—	46.9
地域振興施設等整備費	48,822,000	3.4	4.1	0.7	36,359,904	1.2	3.4	0.5	34.0	81.8	74.5
他会計繰出金	86,573,000	0.6	5.6	1.2	86,573,000 (191,474)	0.6	5.7	1.2	100.0	100.0	100.0
開 発 費	4,096,000	—	—	0.0	4,020,970	—	—	0.1	—	—	98.2
予 備 費	10,000,000	0.0	0.5	0.1	0	—	—	0.0	—	—	—
運用資産費	—	33.8	—	—	—	34.5	—	—	99.8	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。





## 分 析 損 益

科 目	18 年 度			19 年 度		
	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	853,644,232	100.0	100.0	806,748,068	94.5	100.0
営 業 費 用	647,395,505	100.0	75.8	569,663,302	88.0	70.6
営 業 損 益	206,248,727	100.0	24.2	237,084,766	115.0	29.4
営 業 外 収 益	267,633,769	100.0	31.4	483,686,195	180.7	60.0
営 業 外 費 用	10,103,562	100.0	1.2	72,318,890	715.8	9.0
経 常 損 益	463,778,934	100.0	54.3	648,452,071	139.8	80.4
当 年 度 純 損 益	463,778,934	100.0	54.3	648,452,071	139.8	80.4

# 計 算 書

(公営企業資金等運用事業)

20 年 度			21 年 度			22 年 度		
金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
801,261,475	93.9	100.0	828,121,175	97.0	100.0	671,440,723	78.7	100.0
577,923,524	89.3	72.1	550,338,067	85.0	66.5	531,255,310	82.1	79.1
<b>223,337,951</b>	<b>108.3</b>	<b>27.9</b>	<b>277,783,108</b>	<b>134.7</b>	<b>33.5</b>	<b>140,185,413</b>	<b>68.0</b>	<b>20.9</b>
336,960,045	125.9	42.1	359,932,039	134.5	43.5	276,605,641	103.4	41.2
69,508,619	688.0	8.7	69,692,250	689.8	8.4	69,502,797	687.9	10.4
<b>490,789,377</b>	<b>105.8</b>	<b>61.3</b>	<b>568,022,897</b>	<b>122.5</b>	<b>68.6</b>	<b>347,288,257</b>	<b>74.9</b>	<b>51.7</b>
<b>490,789,377</b>	<b>105.8</b>	<b>61.3</b>	<b>568,022,897</b>	<b>122.5</b>	<b>68.6</b>	<b>347,288,257</b>	<b>74.9</b>	<b>51.7</b>

## 分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>41,968,755,488</b>	<b>70.4</b>	<b>61.3</b>	<b>57.8</b>	<b>100.0</b>	<b>87.6</b>	<b>82.9</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	15,248,433,719	21.5	21.2	21.0	100.0	99.3	98.9
ア 土 地	10,681,606,444	14.7	14.7	14.7	100.0	100.0	100.7
イ 建 物	4,415,956,807	6.5	6.3	6.1	100.0	97.9	95.0
ウ 構 築 物	139,915,839	0.3	0.2	0.2	100.0	94.8	90.6
エ 機 械 及 び 装 置	120,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
オ 器 具 及 び 備 品	10,834,629	0.0	0.0	0.0	100.0	98.1	78.2
(2) 無 形 固 定 資 産	3,344,314	0.0	0.0	0.0	100.0	62.0	62.0
ア 電 話 加 入 権	3,344,314	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(3) 投 資	26,716,977,455	48.9	40.1	36.8	100.0	82.5	75.9
ア 長 期 貸 付 金	24,735,229,384	31.9	30.3	34.1	100.0	95.5	107.9
イ 投 資 不 動 産	402,824,964	0.7	0.6	0.5	100.0	100.0	84.8
ウ 年 賦 未 収 金	1,360,420,907	2.2	2.0	1.9	100.0	92.5	84.9
エ その他 投 資	218,502,200	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
オ 投 資 有 価 証 券	—	13.8	6.9	—	100.0	49.9	—
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>30,477,940,776</b>	<b>29.3</b>	<b>38.4</b>	<b>42.0</b>	<b>100.0</b>	<b>131.9</b>	<b>144.6</b>
(1) 現 金 預 金	30,235,558,863	28.9	38.1	41.7	100.0	132.7	145.7
(2) 未 収 金	242,381,913	0.4	0.3	0.3	100.0	74.2	75.8
<b>3 繰 延 勘 定</b>	<b>115,018,362</b>	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>	<b>0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>73.1</b>	<b>47.3</b>
(1) 開 発 費	63,002,273	0.2	0.2	0.1	100.0	66.7	35.5
(2) 控除対象外消費税及び地方消費税額	52,016,089	0.1	0.1	0.1	100.0	90.5	79.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>72,561,714,626</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>100.9</b>

# 対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>4 固 定 負 債</b>	<b>166,309,058</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>98.7</b>	<b>97.0</b>
(1) 退職給与引当金	135,976,529	0.2	0.2	0.2	100.0	99.7	98.9
(2) 繰延年賦売却益	30,332,529	0.0	0.0	0.0	100.0	94.7	89.4
<b>5 流 動 負 債</b>	<b>39,380,283</b>	<b>0.2</b>	<b>0.1</b>	<b>0.1</b>	<b>100.0</b>	<b>57.6</b>	<b>34.3</b>
(1) 未払金	36,025,683	0.2	0.1	0.1	100.0	53.4	31.3
(2) 未払消費税及び地方消費税	3,354,600	—	0.0	0.0	—	—	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>205,689,341</b>	<b>0.4</b>	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>82.2</b>	<b>71.8</b>
<b>6 資 本 金</b>	<b>68,976,309,032</b>	<b>95.9</b>	<b>95.4</b>	<b>95.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(1) 自己資金	68,976,309,032	95.9	95.4	95.1	100.0	100.0	100.0
<b>7 剰 余 金</b>	<b>3,379,716,253</b>	<b>3.7</b>	<b>4.3</b>	<b>4.6</b>	<b>100.0</b>	<b>116.6</b>	<b>126.3</b>
(1) 資本剰余金	209,478,148	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	59,152,242	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	72,264,740	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	78,061,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	3,170,238,105	3.4	4.0	4.3	100.0	118.0	128.5
ア 利益積立金	527,617,629	0.6	0.7	0.7	100.0	105.3	111.4
イ 運用資金積立金	1,790,000,000	—	1.1	2.4	—	—	—
ウ 当年度未処分利益剰余金	852,620,476	2.8	2.2	1.2	100.0	80.8	42.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>72,356,025,285</b>	<b>99.6</b>	<b>99.7</b>	<b>99.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.6</b>	<b>101.0</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>72,561,714,626</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>100.9</b>

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
共同施設管理収入	円 1,878,001,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,552,238,692	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 84.1	% 80.4	% 82.7
共同施設管理受託収入	1,788,547,000	95.2	95.4	95.2	(70,430,035) 1,479,032,171	94.6	94.9	95.3	83.5	80.0	82.7
津久井湖環境整備管理受託収入	58,503,000	3.1	3.0	3.1	(2,199,887) 46,198,814	3.6	3.3	3.0	96.9	90.1	79.0
津久井湖管理収入	30,951,000	1.7	1.6	1.7	(1,286,024) 27,007,707	1.8	1.8	1.7	92.2	87.2	87.3
共同施設管理費	1,878,001,000	100.0	100.0	100.0	1,552,238,692	100.0	100.0	100.0	84.1	80.4	82.7
共同施設受託管理費	1,788,547,000	95.2	95.4	95.2	(42,313,270) 1,479,032,171	94.6	94.9	95.3	83.5	80.0	82.7
津久井湖環境整備受託管理費	58,503,000	3.1	3.0	3.1	(2,102,023) 46,198,814	3.6	3.3	3.0	96.9	90.1	79.0
津久井湖管理費	30,951,000	1.7	1.6	1.7	(58,953) 27,007,707	1.8	1.8	1.7	92.2	87.2	87.3

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
資 本 的 収 入	円 121,568,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 120,223,325	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 57.1	% 65.8	% 98.9
共同施設改良受託収入	121,568,000	100.0	100.0	100.0	(5,724,920) 120,223,325	100.0	100.0	100.0	57.1	65.8	98.9
資 本 的 支 出	121,568,000	100.0	100.0	100.0	120,223,325	100.0	100.0	100.0	57.1	65.8	98.9
共同施設改良費	121,568,000	100.0	100.0	100.0	(5,724,920) 120,223,325	100.0	100.0	100.0	57.1	65.8	98.9

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
三保ダム管理収入	814,432,000	100.0	100.0	100.0	739,279,811	100.0	100.0	100.0	89.1	86.6	90.8
三保ダム管理受託収入	782,923,000	96.1	96.2	96.1	(33,735,718) 708,451,034	95.9	96.1	95.8	88.9	86.5	90.5
丹沢湖管理収入	31,509,000	3.9	3.8	3.9	(1,467,971) 30,828,777	4.1	3.9	4.2	94.1	88.7	97.8
三保ダム管理費	814,432,000	100.0	100.0	100.0	739,279,811	100.0	100.0	100.0	89.1	86.6	90.8
三保ダム受託管理費	782,923,000	96.1	96.2	96.1	(16,254,949) 708,451,034	95.9	96.1	95.8	88.9	86.5	90.5
丹沢湖管理費	31,509,000	3.9	3.8	3.9	(87,640) 30,828,777	4.1	3.9	4.2	94.1	88.7	97.8

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
資 本 的 収 入	226,152,000	100.0	100.0	100.0	222,533,835	100.0	100.0	100.0	92.4	99.7	98.4
三保ダム施設 改良受託収入	226,152,000	100.0	100.0	100.0	(10,596,849) 222,533,835	100.0	100.0	100.0	92.4	99.7	98.4
資 本 的 支 出	226,152,000	100.0	100.0	100.0	222,533,835	100.0	100.0	100.0	92.4	99.7	98.4
三保ダム施設改良費	226,152,000	100.0	100.0	100.0	(10,596,849) 222,533,835	100.0	100.0	100.0	92.4	99.7	98.4

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 ( ) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。





# 病 院 事 業 関 係

## 業 務 実 績 表

項 目	単位	汐 見 台 病 院						備 考
		20年度	21年度	22年度	す う 勢 比 率			
					20年度	21年度	22年度	
			%	%	%			
病 床 数	床	225	225	225	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数	人	197,437	213,780	211,373	100.0	108.3	107.1	
入 院 患 者	〃	63,222	61,244	58,867	100.0	96.9	93.1	
外 来 患 者	〃	134,215	152,536	152,506	100.0	113.7	113.6	
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	〃	631	689	681	100.0	109.2	107.9	
入 院 患 者	〃	173	168	161	100.0	97.1	93.1	$\frac{\text{入院患者数}}{365}$
外 来 患 者	〃	458	521	520	100.0	113.8	113.5	$\frac{\text{外来患者数}}{293}$
病 床 利 用 率	%	77.0	74.6	71.7	100.0	96.9	93.1	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{延 病 床 数}} \times 100$
入 院 外 来 患 者 比 率	〃	212.3	249.1	259.1	100.0	117.3	122.0	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
職 員 数	人	235	229	240	100.0	97.4	102.1	
医 師	〃	24	25	27	100.0	104.2	112.5	
看 護 師	〃	149	142	150	100.0	95.3	100.7	
薬 剤 師	〃	10	10	10	100.0	100.0	100.0	
事 務 職 員	〃	17	17	17	100.0	100.0	100.0	
そ の 他 職 員	〃	35	35	36	100.0	100.0	102.9	
病床100床当たりの職員数	〃	104	102	107	100.0	98.1	102.9	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{病 床 数}} \times 100$
医 師	〃	11	11	12	100.0	100.0	109.1	
看 護 師	〃	66	63	67	100.0	95.5	101.5	
薬 剤 師	〃	4	4	4	100.0	100.0	100.0	
事 務 職 員	〃	8	8	8	100.0	100.0	100.0	
そ の 他 職 員	〃	16	16	16	100.0	100.0	100.0	
医師1人当たりの1日の取扱患者数	〃	26	28	25	100.0	107.7	96.2	$\frac{\text{取扱患者数}}{\text{医師延人員}}$
看護師1人当たりの1日の取扱患者数	〃	4	5	5	100.0	125.0	125.0	$\frac{\text{取扱患者数}}{\text{看護師延人員}}$

(注) 1 職員数は、指定管理者の職員数である。  
2 病床数は、条例に定める数（年度末）である。

## 予 算 決 算 対 照 比 率 表

### (1) 収 益 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
病院事業収益	円 1,052,850,000	100.0	100.0	100.0	円 1,052,149,758	100.0	100.0	100.0	98.7	98.4	99.9
医業収益	16,000,000	67.1	69.0	1.5	14,724,165 (698,877)	67.2	69.1	1.4	98.8	98.7	92.0
医業外収益	1,034,850,000	32.9	31.0	98.3	1,037,425,593 (10,316,135)	32.8	30.9	98.6	98.4	97.8	100.2
特別利益	2,000,000	0.0	0.0	0.2	0	—	—	—	—	—	—
病院事業費用	1,101,406,000	100.0	100.0	100.0	1,095,867,864	100.0	100.0	100.0	97.9	97.7	99.5
医業費用	995,119,000	94.4	93.8	90.3	994,790,187 (1,158,072)	94.5	94.0	90.8	98.0	97.9	100.0
医業外費用	101,079,500	5.5	4.9	9.2	101,077,677 (1,024)	5.5	4.7	9.2	97.8	93.1	100.0
特別損失	2,000,000	0.1	1.3	0.2	0	0.0	1.3	—	100.0	99.4	—
予備費	3,207,500	0.0	0.0	0.3	0	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。  
 2 ( ) 内は、仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税で内数である。  
 3 平成21年度以前については、平成22年度から地方独立行政法人神奈川県立病院機構に移行した6病院（足柄上病院、こども医療センター、精神医療センター、芦香病院及びせりがや病院、がんセンター並びに循環器呼吸器病センター）に係る数値が含まれている。

### (2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率		
		20年度	21年度	22年度		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
資本的収入	円 322,239,000	100.0	100.0	100.0	円 322,239,000	100.0	100.0	100.0	99.5	97.1	100.0
負担金	265,239,000	21.7	12.6	82.3	265,239,000	21.3	10.1	82.3	97.7	78.1	100.0
病院債	57,000,000	78.2	83.4	17.7	57,000,000	78.6	85.9	17.7	100.0	100.0	100.0
補助金	—	—	4.0	—	—	—	4.0	—	—	97.0	—
雑収入	—	0.1	—	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—
資本的支出	639,060,000	100.0	100.0	100.0	624,233,896	100.0	100.0	100.0	97.8	98.5	97.7
建設改良費	119,295,000	25.2	29.2	18.7	114,469,500 (3,726,282)	23.6	28.4	18.3	91.8	95.7	96.0
病院債償還金	509,765,000	74.6	70.4	79.8	509,764,396	76.3	71.5	81.7	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.1	0.2	1.5	0	—	—	—	—	—	—
開発費	—	0.1	0.2	—	—	0.1	0.1	—	100.0	50.7	—

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。  
 2 ( ) 内は、仮払消費税及び地方消費税で内数である。  
 3 平成21年度以前については、平成22年度から地方独立行政法人神奈川県立病院機構に移行した6病院（足柄上病院、こども医療センター、精神医療センター、芦香病院及びせりがや病院、がんセンター並びに循環器呼吸器病センター）に係る数値が含まれている。

## 経営分析比率表

項 目	比 率					算 式	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
資産構成率	固定資産構成比率	78.9	78.3	78.0	78.1	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 4,752,490,055 / 5,740,601,678
	流動資産構成比率	18.7	19.5	20.0	19.9	16.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 928,257,253 / 5,740,601,678
総比資本安全性率	流動負債構成比率	5.6	6.0	6.6	7.1	0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$ 17,640,899 / 5,740,601,678
	自己資本構成比率	39.0	40.7	42.6	43.6	55.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$ 3,195,781,597 / 5,740,601,678
	借入資本構成比率	54.1	52.6	50.2	48.9	39.2	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$ 2,252,541,835 / 5,740,601,678
流動安全性比率	流動比率	334.9	325.2	302.1	281.8	5,262.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 928,257,253 / 17,640,899
	当座比率	327.4	313.3	291.6	270.4	5,262.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 928,257,253 / 17,640,899
固定安全性比率	固定比率	202.5	192.5	183.0	179.2	148.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 4,752,490,055 / 3,195,781,597
	固定資産対借入資本比率	145.9	148.8	155.2	159.7	211.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$ 4,752,490,055 / 2,252,541,835
その他	利子負担率	3.3	3.2	2.6	2.2	0.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$ 74,433,243 / 17,725,958,605

- (注) 1 利子負担率の支払利息は、資本的支出としての建設利息分を含む。  
 2 平成21年度以前については、平成22年度から地方独立行政法人神奈川県立病院機構に移行した6病院（足柄上病院、こども医療センター、精神医療センター、芹香病院及びせりがや病院、がんセンター並びに循環器呼吸器病センター）に係る数値が含まれている。

## 分 析 損 益

科 目	18 年 度			19 年 度		
	金 額	すう勢比率	医業収益に対する比率	金 額	すう勢比率	医業収益に対する比率
医 業 収 益	32,001,619,649	100.0	100.0	32,967,551,057	103.0	100.0
医 業 費 用	45,108,123,729	100.0	141.0	45,037,757,129	99.8	136.6
医 業 損 益	△ 13,106,504,080	100.0	△ 41.0	△ 12,070,206,072	92.1	△ 36.6
医 業 外 収 益	16,884,682,977	100.0	52.8	15,854,203,585	93.9	48.1
医 業 外 費 用	3,636,195,502	100.0	11.4	3,509,160,743	96.5	10.6
経 常 損 益	141,983,395	100.0	0.4	274,836,770	193.6	0.8
特 別 損 失	188,533,939	100.0	0.6	347,983,375	184.6	1.1
当 年 度 純 損 益	△ 46,550,544	100.0	△ 0.1	△ 73,146,605	157.1	△ 0.2

(注) 平成21年度以前については、平成22年度から地方独立行政法人神奈川県立病院機構に移行した6病院（足柄上病院、こども医

## 計 算 書

20 年 度			21 年 度			22 年 度		
金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率	金 額	すう勢 比 率	医業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
33,586,513,890	105.0	100.0	34,719,876,700	108.5	100.0	14,025,288	0.0	100.0
46,416,981,120	102.9	138.2	46,626,131,938	103.4	134.3	993,632,115	2.2	7,084.6
<b>△ 12,830,467,230</b>	<b>97.9</b>	<b>△ 38.2</b>	<b>△ 11,906,255,238</b>	<b>90.8</b>	<b>△ 34.3</b>	<b>△ 979,606,827</b>	<b>7.5</b>	<b>△ 6,984.6</b>
16,379,959,152	97.0	48.8	15,497,740,604	91.8	44.6	1,027,109,458	6.1	7,323.3
3,491,911,330	96.0	10.4	3,143,706,042	86.5	9.1	91,220,737	2.5	650.4
<b>57,580,592</b>	<b>40.6</b>	<b>0.2</b>	<b>447,779,324</b>	<b>315.4</b>	<b>1.3</b>	<b>△ 43,718,106</b>	<b>△ 30.8</b>	<b>△ 311.7</b>
23,836,206	12.6	0.1	664,457,857	352.4	1.9	0	—	—
<b>33,744,386</b>	<b>△ 72.5</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 216,678,533</b>	<b>465.5</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 43,718,106</b>	<b>93.9</b>	<b>△ 311.7</b>

療センター、精神医療センター荻香病院及びせりがや病院、がんセンター並びに循環器呼吸器病センター)に係る数値が含まれている。

## 分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>4,752,490,055</b>	<b>78.0</b>	<b>78.1</b>	<b>82.8</b>	<b>100.0</b>	<b>94.8</b>	<b>8.5</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	4,745,122,855	78.0	78.1	82.7	100.0	94.8	8.5
ア 土 地	209,347,641	2.0	2.1	3.7	100.0	100.0	14.7
イ 建 物	3,950,971,141	63.7	65.3	68.8	100.0	97.0	8.6
ウ 構 築 物	104,678,946	2.0	2.1	1.8	100.0	98.7	7.3
エ 器 械 備 品	479,347,127	7.8	8.0	8.4	100.0	97.2	8.6
オ 車 両	—	0.1	0.1	—	100.0	89.4	—
カ 放 射 性 同 位 元 素	—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—
キ 建 設 仮 勘 定	778,000	2.4	0.5	0.0	100.0	19.6	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,367,200	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	10.0
ア 電 話 加 入 権	1,367,200	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	10.0
イ 施 設 利 用 権	—	0.0	0.0	—	100.0	66.2	—
(3) 投 資	6,000,000	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	86.4
ア 出 資 金	6,000,000	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0
イ そ の 他 投 資	—	0.0	0.0	—	100.0	100.0	—
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>928,257,253</b>	<b>19.9</b>	<b>19.9</b>	<b>16.2</b>	<b>100.0</b>	<b>94.5</b>	<b>6.5</b>
(1) 現 金 預 金	677,514,557	9.8	9.0	11.8	100.0	87.2	9.6
(2) 未 収 金	250,742,696	9.4	10.1	4.4	100.0	101.0	3.7
(3) 貯 蔵 品	—	0.7	0.8	—	100.0	109.1	—
<b>3 繰 延 勘 定</b>	<b>59,854,370</b>	<b>2.1</b>	<b>2.0</b>	<b>1.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.0</b>	<b>4.1</b>
(1) 開 発 費	—	0.3	0.2	—	100.0	52.1	—
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	59,854,370	1.8	1.8	1.0	100.0	97.2	4.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,740,601,678</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>	<b>8.0</b>

(注) 平成21年度以前については、平成22年度から地方独立行政法人神奈川県立病院機構に移行した6病院(足柄上病院、こども医

## 対 照 表

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
	円	%	%	%	%	%	%
<b>4 固 定 負 債</b>	<b>274,637,347</b>	<b>0.5</b>	<b>0.4</b>	<b>4.8</b>	<b>100.0</b>	<b>81.3</b>	<b>71.9</b>
(1) 引 当 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
ア 退職給与引当金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(2) その他固定負債	274,637,347	0.5	0.4	4.8	100.0	89.9	79.4
<b>5 流 動 負 債</b>	<b>17,640,899</b>	<b>6.6</b>	<b>7.1</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>	<b>101.3</b>	<b>0.4</b>
(1) 未 払 金	—	1.9	1.7	—	100.0	84.0	—
(2) 未 払 費 用	17,087,451	4.5	5.1	0.3	100.0	106.0	0.5
(3) その他流動負債	553,448	0.2	0.3	0.0	100.0	159.4	0.4
<b>負 債 合 計</b>	<b>292,278,246</b>	<b>7.1</b>	<b>7.5</b>	<b>5.1</b>	<b>100.0</b>	<b>99.8</b>	<b>5.7</b>
<b>6 資 本 金</b>	<b>9,156,370,901</b>	<b>100.2</b>	<b>101.7</b>	<b>159.5</b>	<b>100.0</b>	<b>96.0</b>	<b>12.7</b>
(1) 自 己 資 本 金	6,903,829,066	50.0	52.8	120.3	100.0	100.0	19.3
(2) 借 入 資 本 金	2,252,541,835	50.2	48.9	39.2	100.0	92.1	6.2
ア 病 院 債	2,252,541,835	50.1	48.8	39.2	100.0	92.1	6.3
イ 厚 生 福 祉 債	—	0.1	0.1	—	100.0	81.1	—
<b>7 剰 余 金</b>	<b>△ 3,708,047,469</b>	<b>△ 7.3</b>	<b>△ 9.2</b>	<b>△ 64.6</b>	<b>100.0</b>	<b>118.8</b>	<b>70.7</b>
(1) 資 本 剰 余 金	1,935,069,221	17.6	17.5	33.7	100.0	93.9	15.3
ア 受 贈 財 産 評 価 額	—	1.6	1.7	—	100.0	100.3	—
イ 寄 付 金	—	0.0	0.1	—	100.0	100.0	—
ウ 補 助 金	—	1.2	1.3	—	100.0	102.9	—
エ その他資本剰余金	1,935,069,221	14.8	14.4	33.7	100.0	92.5	18.3
(2) 欠 損 金	5,643,116,690	△ 24.9	△ 26.7	△ 98.3	100.0	101.2	31.6
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,643,116,690	△ 24.9	△ 26.7	△ 98.3	100.0	101.2	31.6
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,448,323,432</b>	<b>92.9</b>	<b>92.5</b>	<b>94.9</b>	<b>100.0</b>	<b>94.2</b>	<b>8.2</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>5,740,601,678</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>	<b>8.0</b>

療センター、精神医療センター芹香病院及びせりがや病院、がんセンター並びに循環器呼吸器病センター)に係る数値が含まれている。

